

社会・環境報告書

2005
Social and
Environmental
Report



連綿と受け継がれる理念を磨いていくことが
テルモ流のCSR

医療を受ける患者様に、
医療機器や医薬品の提供を通じて貢献

誰もが持っている一番基本的な希望は、幸せな生活を送ることですが、その最も大切な要素となるのが健康です。それだけに、健康に対する人々の願いや関心は、最近ますます高まっているように思います。そして、その大切な健康を支えるのが医療です。より多くの人により高度な医療を受けられる環境を提供することに努め、人々が病気の苦しみから解放されること。それが、医療にかかわる企業が取り組むべき社会的な役割だと考えます。その中で、特に我々医療機器産業が果たすべき役割は、先端医療機器を開発し、提供すること、医療現場のニーズに合わせて常に改良・改善を加えて進化させることだと言えます。

安全で安心な医療機器や医薬品を提供することはもちろん、医療事故を起こしにくい安全な機器やサービスを提供することや、患者様の痛みを少なくするような医療を促進するなど、医療の発展のために、医療機器産業が果たすべき役割は数多く存在します。カテーテル治療など、開胸手術に比べて傷跡が少ない治療法は、患者様にとって痛みが少ないだけでなく、短期間で回復することができるため、入院日数を短くすることができ、結果として医療費を抑制することにもつながります。

さらに、患者様やその家族の立場に立って、使いやすく、親しみやすい製品を開発し、提供することを通じて、在宅医療の拡大を後押しすることも大事な役割です。医療機器や医薬品の供給を通じて、医療を効率化し、医療費を抑制することは、在宅医療の促進のためにも、また来るべき高齢化社会にとっても欠かせません。

人の命にかかわる医療の現場で、たとえば、人工臓器や再生医療、ナノテクノロジーなど、進化した技術を駆使した、次世代の医療機器を開発することは、大きなリスクを伴います。しかし、チャレンジなくして成功はありません。

テルモは、「医療を通じて社会に貢献する」ことを使命としています。医療機器産業に求められる様々な役割を果たしていく上でも、この使命感が社員のエネルギー源となり、これを志として社員も企業も成長できるものと思っています。そして、使命感を実際のエネルギーとするために必要なのが、「患者様志向」です。

病气やケガで苦しんでいる患者様に対して、医療機器や医薬品の提供を通して貢献する。その意識を明確に持つことで、社員の仕事への意欲が高まり、同時に企業も成長することにもつながります。社員全員が患者様の立場で考え、医療の現場の将来を考えてこそ、「医療を通じて社会に貢献する」という使命を果たすことができると考えています。

テルモは1921年、北里柴三郎博士をはじめ、医学者が発起人となり、体温計の国産化を目的に設立して以来、「医療を通じて社会に貢献する」との精神を受け継いできました。その後、1960年代には使い切りの医療機器へと事業領域を拡大。当時の医療における重要な社会的課題は「感染の防止」でしたので、それ以降、テルモは「感染の防止」を製品設計の基本とした医療機器や医薬品を開発し、提供してきました。さらに1980年代からは、心臓手術に使われる人工肺や、手術による傷跡を小さくし患者様が早く回復できるようなカテーテル(細い管)の製品化など、事業領域を拡大しながら、日本の医療の発展に貢献してきました。

さらに今後は、医療機器と医薬品を組み合わせることで、新しい治療の可能性が広がってくると考えています。「医療機器を使うことで、治療すべきターゲットに直接働きかけ、副作用の影響を少なく効果的な治療を行うことができる」という特長があります。この特長を最大限に生かした製品の開発に取り組んでいます。たとえば薬を特殊なカプセルに包んで、効かせたいところに集中的に運ぶDDS(ドラッグ・デリバリー・システム)や、再生医療とカテーテルの融合など、異なる技術を組み合わせることにより、医療現場のニーズ、そして患者様のニーズにあった付加価値のある製品、サービスを提供していきたいと考えています。そのために、医療現場や医薬品メーカーとパートナーシップをとりながら、革新的な技術開発への取り組みを続けていきます。

医療に終わりがないように、我々が患者様のために取り組むべき課題は今後も尽きることがありません。そういう意味で、極めて可能性の大きい産業であると考えています。

また、特にこれからの高齢化社会では、医療が日常の生活に溶け込んで、生活環境の重要な要素となってくると思います。医療機関と企業、そして患者様とご家族まで、それぞれが役割を分担し、お互いに信頼関係を持って取り組んでいくことが大切です。我々は、医療の一翼を担う企業、医療現場の良きパートナーとなれる企業でありたいと思っています。

昨今CSRという概念が注目されていますが、テルモは「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、優れた製品を開発し、高い品質で安定に供給すること、そして医療を取り巻く様々な社会的な課題にも積極的に取り組むことこそ、我々の社会的責任であると考えています。

社会性の高い医療分野で我々の企業理念をさらに磨き、追求していくことが、テルモ流のCSRであると考えています。



テルモ株式会社
代表取締役 会長兼最高経営責任者 (CEO)
和地 孝



テルモ株式会社
代表取締役 社長兼最高業務執行責任者 (COO)
高橋 晃

CONTENTS

トップメッセージ ————— 1

企業理念 ————— 3

特集
医療を通じた社会への貢献
～人にやさしい医療へ～ ————— 4

テルモの世界展開 ————— 7

マネジメントとパフォーマンス
CSRパフォーマンス
(目標と実績) ————— 9

コーポレート・ガバナンス/
コンプライアンス ————— 11

社会報告
お客様とのかかわり ————— 13

社会とのかかわり ————— 15

社員とのかかわり ————— 17

環境報告
環境マネジメント体制 ————— 19

環境教育/環境監査 ————— 20

事業活動・物質フロー ————— 21

環境に配慮した製品開発 ————— 22

地球温暖化防止 ————— 23

化学物質管理 ————— 24

廃棄物の削減/水使用量の削減 — 25

海外事業所の取り組み ————— 27

グリーン調達・購入/環境表彰 — 29

環境会計 ————— 30

企業理念

医療を通じて社会に貢献する

私たちは、医療の分野において、
価値ある商品とサービスを提供し、
医療を支える人・受ける人双方の信頼に応え、
社会に貢献します。

5つのステートメント

開かれた経営

私たちは、開かれた経営を基本とし、適正な利潤の確保・還元につとめ、リーディング企業にふさわしいグローバルな事業発展を図ります。

新しい価値の創造

私たちは、科学的思考と時間と柔軟な発想を重んじながら、価値ある商品とサービスを創造し、より深くお客様のニーズに応えます。

安全と安心の提供

私たちは、誠意とこだわりを持って技術と品質の向上にとりくみ、安全と安心を提供します。

アソシエイトの尊重

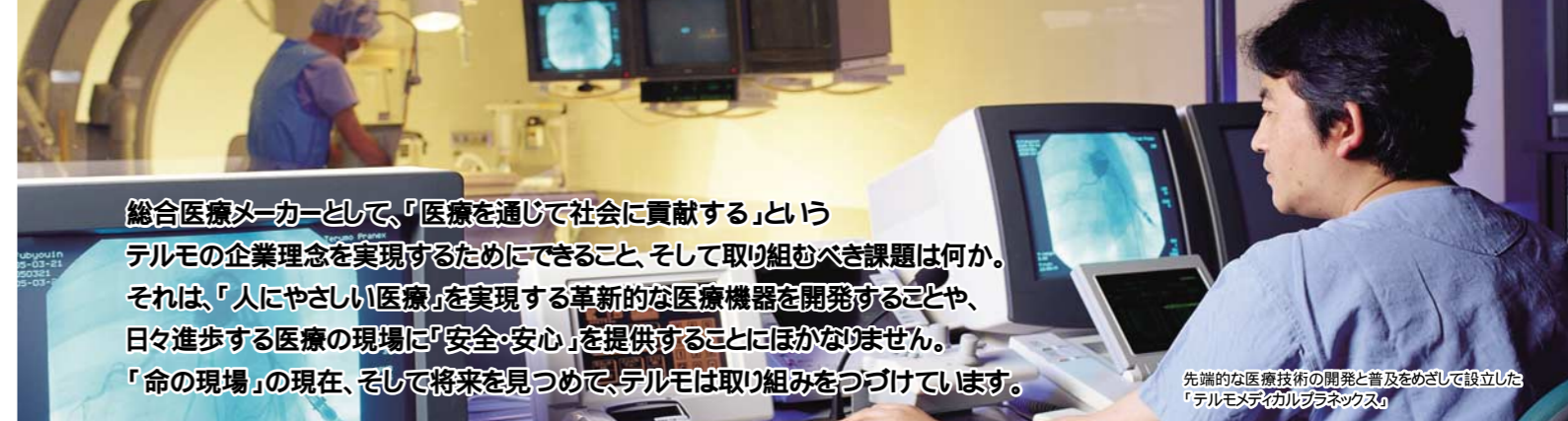
私たちは、個の尊重と異文化の理解を大切にし、アソシエイト・スピリッツのもとに、未来にチャレンジする風通しのよい企業風土をつくります。

良き企業市民

私たちは、公正な企業活動と環境への責任ある行動を展開し、信頼される企業市民をめざします。

特集

医療を通じた社会への貢献
～人にやさしい医療へ～



総合医療メーカーとして、「医療を通じて社会に貢献する」というテルモの企業理念を実現するためにできること、そして取り組むべき課題は何か。それは、「人にやさしい医療」を実現する革新的な医療機器を開発することや、日々進歩する医療の現場に「安全・安心」を提供することにほかなりません。「命の現場」の現在、そして将来を見つめて、テルモは取り組みをつづけています。

先進的な医療技術の開発と普及をめざして設立した「テルモメディカルプラネックス」

安心して受けられる医療の実現

患者様が安心して受けられる医療の安全を確保するために、総合医療メーカーにできることが数多くあると、テルモは考えています。その第一は、言うまでもなく、安全で高い品質の医療機器や医薬品を安定的に供給することにあります。

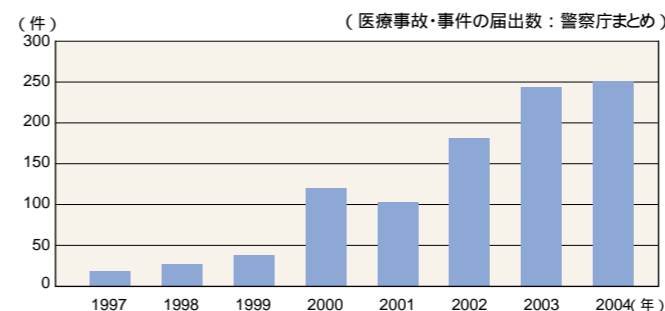
しかし、テルモの使命はこれだけにとどまりません。医療現場のニーズを把握し、医療従事者にとって使いやすい医療機器や医薬品を開発することや、医療手技のトレーニングを行う機会を提供することも、テルモの重要な役割です。こういった取り組みを通して、医療従事者と患者様の双方にとって「安全な医療」を実現すること。それがテルモの願いです。

安全で使いやすい製品への取り組み

全国220病院で実施した「ヒヤリハット」(ヒヤリとした、ハットした事例)についての調査結果によると、「注射・点滴など」という回答が全体の31.4%と、最も高い比率をしめていることがわかりました。こういった事象を起こしにくくする工夫を医療機器や医薬品に施すことも、テルモの役割であると考え、積極的に取り組んでいます。

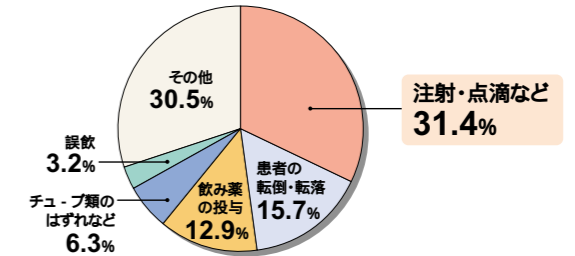
たとえば、薬の取り違えミスを防ぐため、薬剤を最初から充填した注射器「プレフィルドシリンジ」や、必要な栄養素をワンバッグ化した輸液バッグ、感染事故防止のための輸液用チューブ、誤った操作を防ぐ機能がついた輸液ポンプなど、安全な輸液システムの提供をトータルで行っています。

医療事故件数の推移



「ヒヤリハット」調査結果

(川村治子：厚生科学研究「医療のリスクマネジメントシステム構築に関する研究」より)



プレフィルドシリンジ(薬剤充填済み注射器)

医療従事者へトレーニング機会を提供

医療用カテーテルなど最新の医療機器がますます高度化していくのに伴い、医療の現場を支える医師、看護師など、医療従事者の肉体的、精神的負担はますます大きくなっています。こういった医療従事者の負担を少しでも軽減するため、手術や最新の医療機器の使い方などをトレーニングしていただくための施設として、2002年6月、「テルモメディカルプラネックス」を設立しました。

さらに、2002年から看護師の静脈注射が解禁になったのを受け、注射や輸液に関する実務トレーニングの場としても利用され、病院関係者から高い評価を受けています。

テルモでは、これらの取り組みにより、安全で安心な医療を提供するために、製品単独の提供から、ソフト面も含めたトータルなソリューションへの拡大を進めています。

Webサイトによる情報提供

テルモでは医療従事者の側に立ち、医療現場での事故防止と安全対策に関する情報を提供しています。テルモのWebサイトでは、医療関係者向けの製品情報や、現場で起こりうる事故事例と対策などについて、より具体的でタイムリーな情報を提供しています。



補助人工心臓

が可能であること、構造上血流がスムーズとなるため血栓ができにくいことなどを特徴とし、世界中の高い関心と期待を担い、現在ヨーロッパでの臨床試験を終了しました。心臓移植を待つ重症の心臓病患者様に、一刻も早く日常生活を取り戻していただくことを目指して、実用化を進めていきます。

痛みの少ない世界一極細の針を開発

注射をする時に感じるチクッとする痛みは、痛点を外れると小さくなります。針と皮膚がふれる面積が小さいほど、つまり、針が細ければ細いほど、痛点にあたる確率は減り、痛みを軽減することが期待できます。テルモが実用化した世界最細針の先端直径は0.2mm。1日数回自己注射を行わなければならない糖尿病患者様の負担を軽減することができます。また、従来の針の構造では針が細くなるほど注入抵抗が高くなりますが、外径と内径を円錐形の構造にすることで薬液を注入する際の抵抗を抑えることも実現しました。

これからも、患者様の負担を和らげるにはどうしたらいいのか、常に患者様の視点に立つことで、「人にやさしい医療」を実現していきたいと考えます。

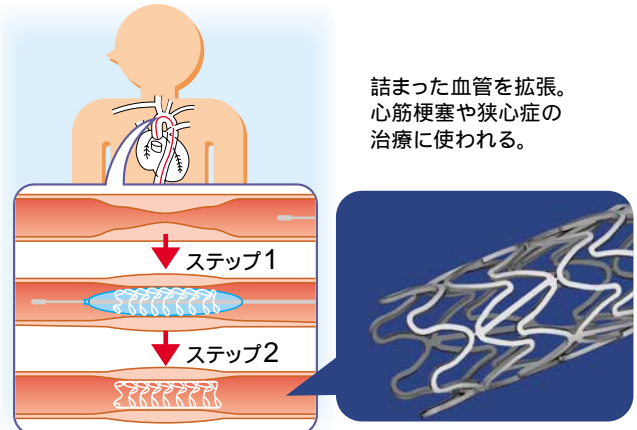


インスリン用注射針

痛みや傷跡が小さな心筋梗塞の治療法

心臓の冠動脈という細い血管が詰まって起こる心筋梗塞の治療は、開胸手術を行うのが一般的でした。しかし、近年ではカテーテルを使い、負担の少ない手術が行われるようになりました。このカテーテル治療に使われるのが「ステント」です。詰まった血管に、ステンレスの網状の筒(ステント)をカテーテルで運び、血管を拡げて留置します。開胸手術の場合は、かなりの痛みを伴うのはもちろん、約2~3週間の入院が必要でしたが、「ステント」の場合は痛みが少なく、2~3日の入院で退院することもでき、患者様の負担を大幅に軽減することにつながっています。さらに、このステントの治療成績を上げるために、ステントの表面に薬剤をコーティングした「薬剤溶出ステント」を開発中です。

カテーテル治療に使われる「ステント」



革新的な医療機器の開発を目指して

痛みが少ない医療機器、短い期間で社会復帰できる治療方法、医療費の軽減など、患者様の負担の少ない医療の実現を目指して、テルモは開発を行っています。これまで治療手段のなかった疾病を克服する革新的な医療機器を開発することが、社会への大きな貢献になり、「人にやさしい医療」を実現することになるという信念のもと、技術開発に取り組んでいます。

心臓病患者様に福音をもたらす「補助人工心臓」

現在開発中の補助人工心臓は、全身に血液を送り出す左心室の動きを補助する医療機器です。心臓移植しか治療法がなかった重症の心臓病患者様に、新たな選択肢として提供することができる、まさに医療技術の革新です。テルモの補助人工心臓は、小型であり体内への埋め込みに適すること、耐久性が高く長期使用

医療機器をめぐる社会的問題解決に向けた活動

日本ではこれまで、治療の中心は医薬品であり、医療機器は医薬品の延長で扱われる側面がありました。「薬学」という専門分野はあっても「医療機器学」はなく、医療機器部やME部も、未だ一部の病院にしか置かれていないのが実状です。

医療機器はメスやピンセットから、ペースメーカー、カテーテル、CTスキャン、MRIまで多岐にわたり、品目数では医薬品約17,000品目に対して、医療機器は約30万品目にもなります。このように、複雑で多岐にわたる医療機器は、医薬品とは本質的に大きな違いがあるにもかかわらず、その重要性が社会的に認知されていないといえます。

さらに、医療機器の開発がスムーズに行われるための環境整備が不十分であるのが現状です。

しかし、2003年3月には、厚生労働省が「より優れた」「より安全な」革新的な医療機器の提供を目指す「医療機器産業ビジョン」を発表しました。このビジョンでは、日本発の新しい医療機器を開発する必要性が特に強調されています。

このことは、世界的にも高い水準の日本の医療技術と、優れた要素技術を持つ企業、そして行政が手を携え、日本から革新的な医療機器を開発していこう、という気運が高まってきている証拠だといえます。日本の医療機器のリーディングカンパニーとして、テルモが果たす役割は大きいものと自覚しています。日本から世界に発信できる医療機器を増やし、世界の医療に貢献できる強い産業に発展させていくため、積極的に取り組んでいきます。

高齢化社会におけるテルモの考え方

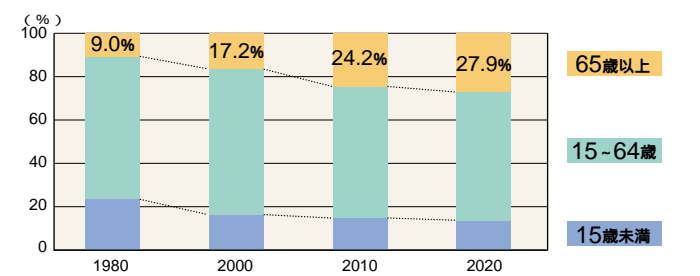
これまでどこの国でも経験したことのないスピードで高齢化が進展する日本。2002年度に31兆円だった医療費は、2025年度には70兆円近くまで膨らむと見込まれています。年齢を重ねれば、医療に対する需要が膨らむのは当然のことですが、医療費の増大をいかに抑えるかということは、日本にとって重大なテーマです。

この問題に医療機器で応えることが、テルモの願いです。たとえば、開胸・開腹手術を必要としないカテーテル治療は、患者様の痛みが少なくすむばかりではなく、入院期間を大幅に減少することにより、医療費の低減にもつながります。また、在宅医療のニーズが広まりつつある中で、テルモでは「糖尿病関連製品」や「在宅栄養・酸素療法システム」の開発などにも注力しています。こういった取り組みは、患者様の立場で医療のあり方を考え、QOL(Quality of Life : 生活の質)を尊重した医療の促進をより推し進めることはもちろん、医療費削減の側面からも期待されています。

革新的な医療機器が開発されることにより、より早期での病気の発見や治療、肉体的にも経済的にも患者様の負担を軽減する治療が実現できるものと期待されています。

医療機器の最も重要な目的は、患者様により良い医療を提供すること、そして安全・安心な医療を実現することです。しかし、そういった取り組みが結果として、医療費の軽減にも貢献できる。これもテルモが社会に対して提供できる重要な貢献の一つです。

年齢別人口比率の推移



TOPICS テルモメディカルプラネックス

2002年6月、先端的な医療技術の開発と普及を目的に、「テルモメディカルプラネックス」を設立しました。医療関係者とテルモのコラボレーションの場として、また、医療現場に密着した製品開発や、新しい治療方法を医療現場に普及することなどを目指す場となっています。

当施設は三つの役割を担っています。一つ目は前述のとおり、「医療従事者のトレーニングの場」の提供です。二つ目は「ベッドサイド開発」です。欧米では、ドクターとメーカーが対等なパートナーとして、臨床の現場で新しい医療機器の開発をすることがあたり前になっています。しかし、日本ではそういった開発スタイルは残念ながら一般的ではありません。そこで、この施設を通じて、医師とメーカーがともに医療の現場で協力し、先端医療機器や技術の開発を行っています。

三つ目の役割は「医療の交流の場」として活用することです。医療関係者が医療情報を交換しあえる、開かれたコミュニケーションの場として、すでに、様々な学会、研究会に利用されています。



テルモメディカルプラネックス

テルモの世界展開

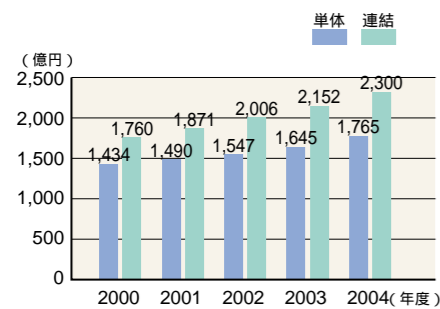
テルモの製品は世界中で生産・販売され、世界150カ国を超える国々で使われています。
 テルモは、今後も医療を通じて世界に貢献していきます。



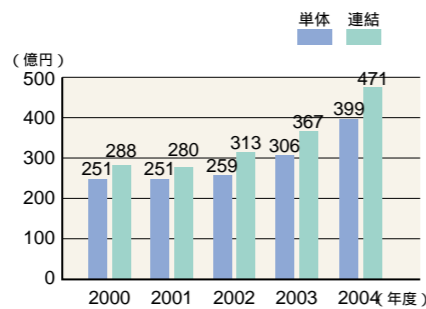
会社概要

名称	テルモ株式会社
設立	1921年9月
資本金	387億円
連結売上高	2,300億円(2005年3月期)
代表者	代表取締役 会長兼最高経営責任者(CEO) 和地 孝
社員数	4,057名(テルモグループ9,624名:2005年3月末)
本社所在地	〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2-44-1 TEL 03-3374-8111(代)
事業内容	医薬品・栄養食品、血液バッグ、人工心肺システム、カテーテルシステム、 各種使い切り医療器具、腹膜透析関連、血糖測定システム、 ME機器・電子体温計など医療用機器の製造・販売
株式	東証一部上場

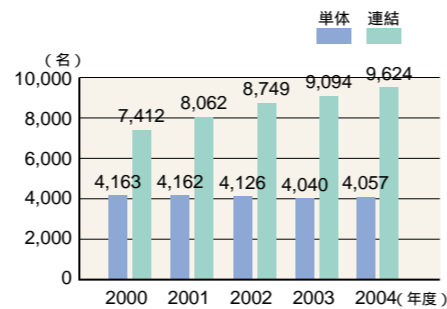
売上高の推移



営業利益の推移

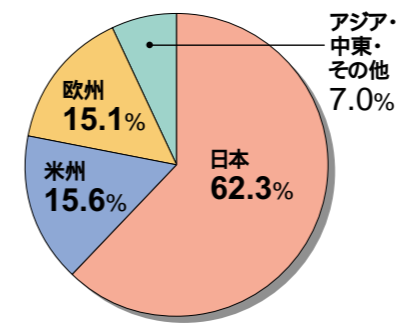


社員数の推移



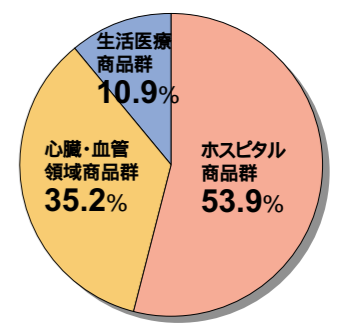
地域別売上高(2004年度 連結)

日本	1,434億円	62.3%
米州	358億円	15.6%
欧州	348億円	15.1%
アジア・中東・その他	161億円	7.0%



セグメント別売上高(2004年度 連結)

ホスピタル商品群	1,241億円	53.9%
心臓・血管領域商品群	809億円	35.2%
生活医療商品群	250億円	10.9%



CSRパフォーマンス(目標と実績)

2005年度より、環境だけではなく、社会性のパフォーマンスについても目標と実績を掲載しています。
今後も継続して、環境保全活動や社会貢献活動などを推し進め、
責任ある企業市民として情報を開示していきます。

社会性パフォーマンス

			これまでの取り組み	掲載ページ
コンプライアンス	コンプライアンスの推進	コンプライアンス啓発活動	2004年4月、コンプライアンス室を設立。新人社員、中途採用、リーダー研修の実施	P12
	個人情報保護法への対応	個人情報保護法の遵守のためのPDCAサイクルの確立	個人情報保護方針、個人情報保護規程などの策定と周知徹底活動の実施	
お客様とのかかわり	アクセス性の高いコールセンター	受信率95%以上 着信応答時間2.5秒以内	受信率94.7%(2004年度実績) 着信応答時間2.8秒(2004年度実績)	P14
	コールセンターにおけるお客様サービスの向上	自己解決率95%以上	定期的な研修とスキルチェックテストによる製品知識習得度の確認	
社会とのかかわり	健康天気予報の提供	全国の予報を提供する	テレビ(25都府県) 新聞(関東) ラジオ(関東) Webサイト(32都府県)で提供を開始	P15
	社会貢献	良き企業市民として、価値ある社会貢献活動を継続する	災害支援活動の適時実施 地域貢献の観点からのボランティア活動を継続	P15 P16
社員とのかかわり	障害者雇用の推進	障害者雇用率1.8%を維持	ハローワークと連携した雇用促進の推進(2004年度障害者雇用率1.8%達成)	P18
	労働安全の推進	死亡・重大災害をゼロ、労災件数を前年実績値未満とする	小部会活動、5S などによる災害防止活動の継続実施 5Sとは整理、整頓、清掃、清潔、躰の頭文字をとったもの	
	心身の健康づくり施策	メンタルヘルス / 健康づくり施策の継続推進	メンタルヘルスセミナー・セルフチェックなど様々な取り組みを各事業所にて実施。また、健康づくり施策として、紙上ウォーキング大会等を実施・開催	

環境パフォーマンス

評価 : 目標達成 : 目標を一部未達成 - : 該当なし

		2004年度 実績	評価	掲載ページ	2005年度からの取り組み
事業が環境へ与える影響の把握	開発・生産・営業活動の中で環境に与える影響を定量的に把握する	工場と研究所における事業活動による重 要な環境側面とその要素について環境影響評価を実施 愛鷹工場におけるジクロロメタン使用施設 廃止に伴う自主的な土壌汚染調査実施、汚染のないことを確認		P24	実施した環境影響評価に基づきエチレンオキサイド排出ガスの削減とHCFCの代替について自主的な推進計画の立案と具体的取り組み JEPiXによる環境影響評価の継続実施
環境に配慮した商品開発	医療現場での脱水銀 欧州規制対応	新型電子血圧計の商品化 ME製品環境部会の新設 有害化学物質含有調査継続		P19 P22 P29	水銀血圧計のリサイクルルート構築 WEEE指令対応完了
環境汚染の予防	2005年度ジクロロメタンの排出量を99トン以下にする	2004年度のジクロロメタン排出量は85トン に削減(目標達成)		P24	2005年度ジクロロメタンの排出量を99トン以下にする。自主目標継続
エネルギーや資源の有効活用	2010年度までに、二酸化炭素排出量を原単位で1990年度比15%削減する	2003年度の二酸化炭素排出原単位は 1990年度比20%削減(目標達成) 日本温暖化ガス削減基金への出資決定		P23	自主削減目標の見直し(見直し目標) 2010年度までに、二酸化炭素排出量を原単位で1990年度比25%削減する
廃棄物の削減	2005年度営業を除く国内事業所の廃棄物最終処分量を1996年度比で80%削減する	国内生産工場の廃棄物最終処分量は 1996年度比98%削減(目標達成) 国内全生産事業所(富士宮工場、愛鷹工場、甲府工場)と本社でゼロエミッション達成 【ゼロエミッション:廃棄物最終処分量が総 廃棄物量の1%以下】		P25 P26	2005年度営業を除く国内事業所の廃棄物最終処分量を1996年度比で80%削減する。自主目標継続
環境マネジメントシステムの構築	国内工場と研究所において環境マネジメントシステムを国際規格(ISO14001)におおむね適合維持	国内工場と研究所がISO14001におおむね 準拠した環境マネジメントシステムを維持継続 国内工場と研究所の環境関連法について 遵法監査を実施		P20	国内工場と研究所がISO14001におおむね準拠した環境マネジメントシステムの維持継続 国内工場と研究所の環境監査を実施する
ボランティア活動の支援	ボランティア活動の支援	テルモ富士山森づくりの実施 多摩川クリーン作戦(東京)及び梅沢海岸 清掃(神奈川)への参加をはじめとするボランティア支援活動の拡大		P16	テルモ富士山森づくりへの継続をはじめとするボランティア支援活動の拡大継続
環境コミュニケーションの推進	環境報告書の発行 環境月間の取り組み	2004年度版環境・社会報告書の発行 環境月間の取り組み(国内全工場周辺地 域のごみ拾い)		-	2005年度版社会・環境報告書の発行 環境月間の取り組み
環境法令の遵守	環境保全に関する法律、条令、協定などの遵守、海外での法令遵守の確認	ヨーロッパ(2事業所)及びフィリピン事業 所の計3事業所で現地調査を実施		P28	中国(2事業所)の現地調査を実施



コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス

良き企業市民として、開かれた経営と公正な企業活動を展開することは、欠くことのできない時代の要請です。テルモでは2000年4月に定めた「テルモ倫理コード」の精神にのっとり、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化と徹底に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス体制

取締役、取締役会及び執行役員制

テルモでは、経営の透明性を高めることこそ、コーポレート・ガバナンスの基本であると考え、取り組みをつづけてきました。まず、1999年には執行役員を、2001年には社外取締役を導入。2002年には、経営機構改革の一環として、コーポレート・ガバナンスの強化と機動的な経営体制の確立を目的に、役付取締役を廃止。取締役は代表取締役と取締役の2区分とし、主に全社的な経営方針の決定や業務の監督にあたることとしました。一方、執行役員制の拡充を図り、執行役員は職責に応じた職位に基づき、それぞれの業務執行にあたることとしました。

また、2005年6月1日付で、任意の委員会として、社外委員を含む報酬人事委員会を新たに設置。役員報酬制度、報酬水準などに関して、客観的かつ公正な検討を行っています。

社外取締役及び社外監査役

現在、社外取締役2名、社外監査役2名、合計4名の社外役員を選任し、ガバナンス体制の強化を図っています。

監査役監査及び内部監査

監査役会は社内監査役2名、社外監査役2名で構成されています。取締役会及び経営会議等の重要会議への出席及び取締役からの営業報告の聴取や重要な決議書類の閲覧などにより、経営に対する監視・監査機能を果たしています。また、開示される決算情報の透明性と信頼性を確保するため、事前の検討会ならびに開示後の報告会を実施しています。さらに、2005年6月1日付で、監査役をサポートする専任スタッフとして監査役室を設置。監査業務の一層の強化を図っております。

監査役会とほかの監査主体との関係につきましては、5名で構

成される内部監査部門である「業務監査室」と月1回の報告会を実施し、内部監査の報告を求めるなど、連携を深めており、また、会計監査人とは、年6回程度の会合を実施し、積極的な意見及び情報交換を行っています。また、必要に応じて監査の実施経過について報告を求めるなど、公正な監査が実施できる体制づくりを強化しています。

内部統制システムの整備

取締役会直轄の「企業倫理委員会」、経営会議の諮問機関である「投資委員会」を設置し、企業倫理、コンプライアンスについての調査、報告や、重要な経営案件についての分析、評価を行っています。さらに、社外の有識者からなる「アドバイザリーボード」では、2ヵ月毎にテーマを設定し、経営層との意見交換会を開催。経営に対する客観的かつ有益なアドバイスが随時出されています。

「企業倫理委員会」、「投資委員会」は、毎月もしくは四半期毎に定例会議を開催し、必要に応じて、取締役会、経営会議への報告や意見具申を行います。

2005年3月から、情報開示の管理体制を強化するため、代表取締役社長兼最高業務執行責任者(COO)を最高責任者として、関連部署で構成される「ディスクロージャー推進チーム」を組織し、適時適切な企業情報の開示を推進しています。

コンプライアンスに対する考え方

テルモは、高い倫理観が求められる医療に従事するものとして、遵法精神を培ってきました。「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、医療の現場に、価値ある安全な製品・サービスを安定的に供給することが「企業の社会的責任」であると認識しています。この認識のもと、法令を遵守するとともに、高い倫理

観に立って、事業活動を行っていきます。

コンプライアンス体制

企業倫理委員会事務局を兼ねる「コンプライアンス室」を2004年4月に設置。企業倫理、コンプライアンスの一層の強化に努めています。また、内部監査部門である「業務監査室」では、日常の事業活動に関する公正性、妥当性のチェックを行っています。

テルモ倫理コード

2000年4月、社員の日常の行動規範を定めた「テルモ倫理コード」を制定しました。10項目の行動指針に加え、「会社の利益につながる場合であっても、テルモ倫理コードに反すると疑われるような行為をしてはならない」ということを明確にうたっています。

企業倫理ホットライン

テルモでは、コンプライアンスの徹底をより促進するため、社長兼COO直轄の仕組みとして、企業倫理ホットライン「ロバの耳」を2003年1月に開設しました。「社員全員で会社をよくしよう」「会社の風通しをよくしよう」というスローガンのもと、活動を行っています。「テルモ倫理コード」に照らして気になる内容、状況があった場合、電話、メール、封書などにより、社員・派遣社員の区別なく、また、実名・匿名の区別なく、幅広く相談、連絡をすることができます。相談に対しては、社内から選任された5名からなる「ロバの耳」事務局メンバーや顧問弁護士が、プライバシー保護と不利益禁止を徹底しながら、丁寧に対応しています。なお、相談件数は2003年1月開設から2005年3月までの27ヵ月間の合計で43件となっています。

TOPICS

個人情報保護法

当社は、2005年4月より完全施行となった「個人情報保護法」遵守への取り組みとして、2004年度より、「テルモ企業倫理委員会 情報セキュリティ部会」内に「個人情報保護法対応チーム」を設置し、情報セキュリティ強化策の一環と位置付けて体制整備を図ってまいりました。

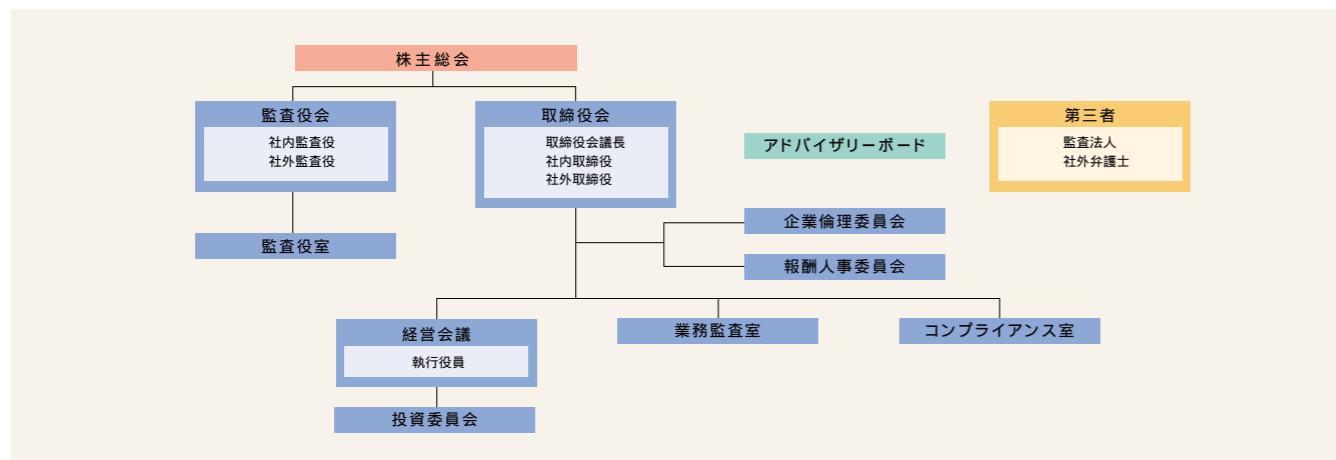
具体的な対策としては、関係省庁策定のガイドラインに準拠し、当社保有個人情報の特定、個人情報保護規程の策定、個人情報保護方針の策定及び公表、社員への教育・研修、及び個人情報に関する社外からの問い合わせ窓口の設置などを行うとともに、個人情報漏洩防止のためのハード、ソフト両面における情報セキュリティ強化策を推進してまいりました。

今後とも、情報セキュリティ体制の一層の向上を図り、個人情報の保護に努めてまいります。

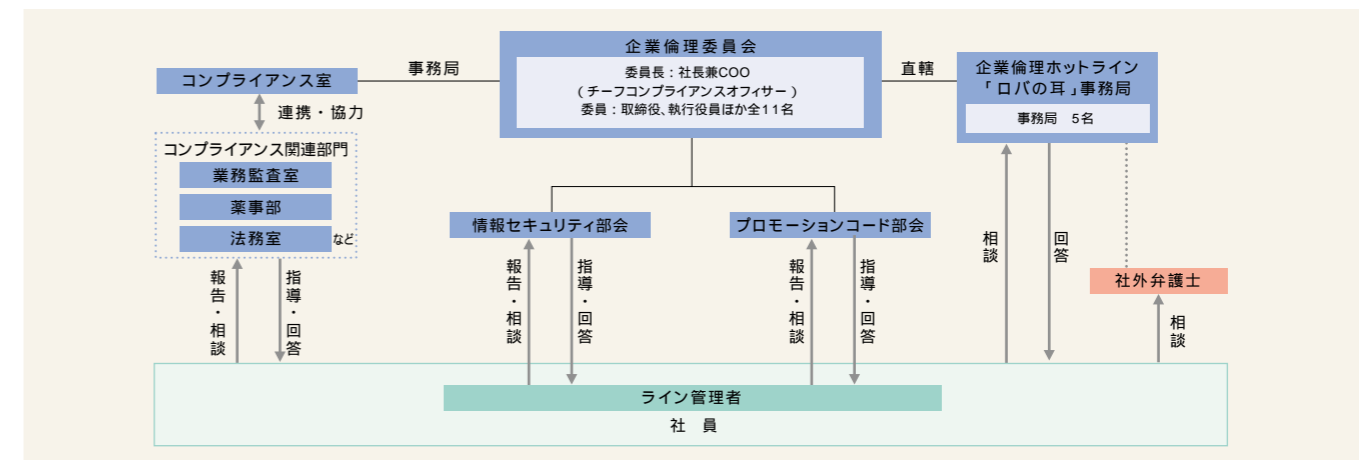


Webサイトで個人情報保護方針を公開

コーポレート・ガバナンス体制図



コンプライアンス体制図



お客様とのかかわり

お客様とのコミュニケーションはテルモが企業理念を実現するために最も大切な要素の一つです。ダイレクトかつ密接なコミュニケーションは貴重な財産であると同時に、様々な企業活動に対する重要な指針として生かしてまいります。

お客様とのかかわりに対する考え方

医療従事者や一般消費者のみならず、お客様のニーズを的確にとらえ、必要とされる製品を開発し提供することは、総合医療メーカーであるテルモの大きな役割の一つです。一方、今ある製品を安心してお使いいただくための活動も非常に重要であることは言うまでもありません。医療の現場や日々の暮らしに最も身近に接し、お客様の貴重な情報を収集する役割を、MR(医療機関向けの情報担当者)と、「テルモ・コールセンター」が担っています。

医療関係者とのかかわり

病院など、医療従事者とのコミュニケーションの主役はMRです。手術室・ICUをはじめ、あらゆる現場に出向き、その中で医師や薬剤師はもとより、看護師、管理スタッフなど、多岐にわたる方々と直接コミュニケーションをとって情報の提供と収集に努めています。

テルモの医療機関向け製品は、注射器や輸液剤、輸液ポンプなど幅広い医療従事者にお使いいただく「基盤ビジネス」の分野と、カテーテルや人工心肺システム、人工血管など心臓・血管領域を中心とした「先端ビジネス」に大別されます。高度医療や長期療養型などお客様の診療内容に合わせ、それぞれ専門の教育を受けたMRが対応をしています。MR資格を全員が取得するのはもちろん、より専門力を磨く研修、学会などの参加による最新知識の吸収など、常に価値ある情報を提供できるよう努めています。

病院のリスクマネジメントにも貢献する、ホスピタル製品担当MR

「基盤ビジネス」の分野では、新製品の開発はもちろん、今ある製品をどう安全に正しく使っていただくかも大きなポイントです。

たとえば、薬液の注入量を微妙に調整する時に使うシリンジポンプは、使い方を誤れば患者様の命にかかわる事故に直結しかねません。ところが、実際の医療現場では、製造メーカーや品種がバラバラに混在している場合が珍しくありません。ある「ヒヤリハット」(医療現場でヒヤリとした、ハットとした事例)調査(P.4参照)では、「注射・点滴」時のヒヤリハット事例が最も多く報告されており、こういった機器の不統一も原因の一つと考えられます。

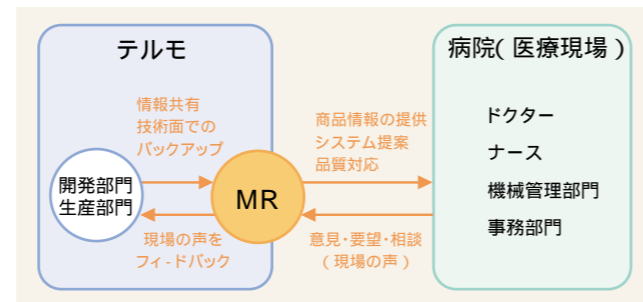
今、医療現場では多くの課題を抱えています。テルモでは単に製品の販売促進だけでなく、使い方や手順の統一、医療スタッフ向け教育研修プログラムの提案など、より安全な医療を目指して様々な活動を行っています。お客様それぞれの課題に価値ある提案で応えるとともに、医療従事者と一体となり課題の解決を目指す、まさに「ソリューション」を提供していくのも、テルモのMRが担っている役割の一つです。

開発・生産と医療現場との橋渡しを担う、心臓・血管領域担当MR

「先端ビジネス」の製品には、高度な知識や最新の技術が必要です。また、さらに新しい製品をつくり出すために、医療現場の生の声を研究開発センターや工場の技術者にフィードバックすることは欠かせない要素です。そのため、MR自身がより高度な知識を身につけるのはもちろん、実際に開発や生産に携わっている技術者が医療機関に同行し、医師など医療従事者と直に話し合う機会をできるだけ多く持つようになっています。テルモの製品について、より専門的に説明すると同時に、製品に対する評価をいただき、お客様の声を開発・生産にダイレクトに反映する貴重な機会になっています。

さらに、技術者とその製品を担当するMRの関係は非常に密接です。開発から販売まで製品にかかわるあらゆる役割を担うメンバーが一堂に会し、ディスカッションをする機会を定期的に持つなど、密なコミュニケーションが取れる工夫をしています。開発・生産の現場と医療の現場とをつなぐ橋渡しをMRが担い、互いに顔の見える関係を築いています。

MRを通じた医療現場(お客様)とのかかわり



一般のお客様とのかかわり

2002年4月、社内の各問い合わせ窓口を統合して誕生した「テルモ・コールセンター」は、患者様や、病院、卸業者など医療関係者はもちろん、体温計、血圧計など一般消費者向けの製品や、血糖測定器をご利用いただいているお客様も含め、最も多くのお客様とダイレクトなコミュニケーションを持つ場です。1日約1,500件のお問い合わせ、ご相談を受け付けています。

「テルモ・コールセンター」へのお問い合わせは、内容や求められる専門知識が異なることから、医療関係者と一般のお客様と在宅医療を受けられている患者様の3つに分かれ、それぞれ専門のコミュニケーターが対応しています。また、在宅医療の患者様については、24時間体制で受け付けています。

電話で即座に答えられるよう、教育、対応を徹底

お客様と直接対話をするコミュニケーターは、テルモの代表として適切な対応が求められます。そのため、新しく配属になったスタッフは、製品知識の習得などを中心に研修を実施しています。その後も定期的な研修やレベルテストを実施しています。



電話を通じたお客様への対応でも、常に笑顔で丁寧な対応ができるように、コミュニケーターの前には鏡が配置されています



CSカードでお客様の声を製品にフィードバック

「テルモ・コールセンター」に寄せられたお客様からのご意見は、コミュニケーターが「CSカード」に記入し、製品担当部署へ伝えています。定期的に製品担当部門と会議を行い、お客様の声を具体的に開発に結びつけています。「CSカード」は月に約50通が提出され、見やすい製品の表示、使いやすい工夫など、多くの具体的な改良につながっています。

CSカード(CS=Customer Satisfaction 顧客満足)

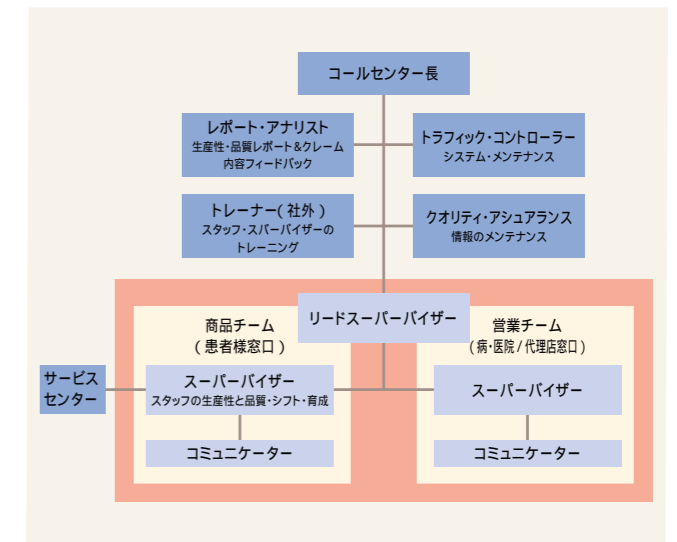


「CSカード」が投入される「ご意見箱」。お客様からの貴重なご意見を預かります

テルモ・コールセンターがめざすもの

- 顧客満足度の向上
- 顧客情報の分析とフィードバック
- 危機管理への対応

テルモ・コールセンター組織図



Webサイトを通じた情報提供

テルモでは、一般のお客様に向けて、Webサイトで製品の情報や健康に関する情報を発信しています。「ヘルスケア情報局」は、体温計、血圧計など、一般消費者向け製品に関するサイト。知っておきたい体温、血圧の知識や、お客様から問い合わせの多い事柄をまとめたQ&Aコーナーなどを設けています。ほかに、在宅療養中の方など適切な栄養管理が必要な方への情報を発信する「テルミール倶楽部」、在宅医療についての基礎知識とテルモの取り組みをご紹介する「ホームジョイント辞典」、透析患者様や腎臓が気になる方へ、食事管理や腹膜透析の情報を提供する「腹膜透析情報サイト」、血糖測定システムを適切にご利用いただくための情報を掲載する「血糖測定器について」などを用意。お客様とのコミュニケーションを図っています。

社会とのかかわり

一般市民のみならず地域社会もテルモの重要なステークホルダーです。
2004年度には、健康に役立つ情報をテレビ・ラジオなどで発信する「健康天気予報」を開始。
社会貢献活動も積極的に実施し、良き企業市民としての役割を果たせるよう努めています。

健康天気予報の発信

テルモ健康天気予報™



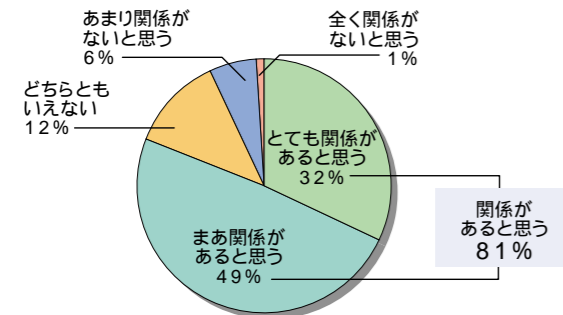
画：葉祥明

気候、天気と健康の関係に着目

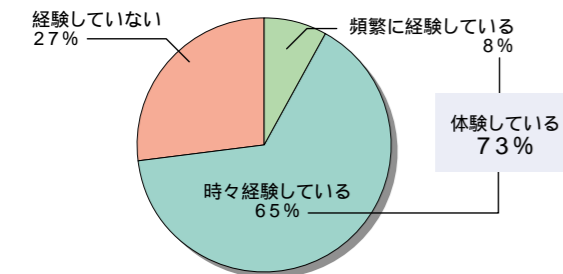
天気や気象は密接に体調に結びついています。たとえば、神経痛やリウマチの人は、湿気が多く肌寒い時には、関節などの痛みが強くなります。また、夏の暑い日に熱中症で倒れる、という事例も近年よく報告されています。1,168名を対象にテルモが行った調査によると、「天気の変化が体調と関係あると思う」と回答した人は81%、「天気が体調に与える影響を体験している」という人が73%に上っています。

しかし、天気は予想できるもの。それならば、健康に影響を与える天気が予測される時、健康に関する注意を促すことで、症状の発現を抑えたり症状を緩和する対策を立てたりすることもできるはず。そんな発想から、2004年4月、テレビ、ラジオ、新聞、ホームページを通じて「健康天気予報」の提供を開始しました。

「天候や季節の変化と体調には関係があると思うか」



「実際に体調への影響の体験をしているか」



予防に役立つ情報を発信

発信する情報は、季節に応じて、花粉量、紫外線量、熱中症、高齢者熱中症、関節痛、インフルエンザ、一般感冒、喘息など。統計などの事実に基づくこと、視聴者に誤解を与えないことなど、表現上の自主基準を定め、信頼性の高い情報を発信しています。「医療を通じて社会に貢献する」という、創業以来一貫した企業理念を具現化した社会貢献活動として評価をいただいています。



テレビ番組「健康天気予報」(TBS 日曜日 18:24)

災害支援に関する考え方

大地震、津波など、自然災害の被災地では、医療機器や医薬品の不足が深刻な問題となる場合があります。テルモでは、そういった被災地への支援活動として、被災地で必要な医療機器など、緊急支援物資の提供を行っています。

新潟県中越地震

2004年10月23日に発生した新潟県中越地震の際には、地震発生後2日目にあたる10月25日に、輸液セット、静脈留置針など点滴用の医療機器や電子体温計、血圧計、栄養食品「テルミール」などの自社製品を提供。被災地の緊急医療に貢献することができました。

新潟県中越地震では、避難生活を送る方々に、エコノミークラス症候群が発生したほか、足のむくみ、疲れなどが心配されました。テルモでは、脚の血液還流に役立つ圧迫ストッキング「ジョブスト」約2,000足を着用方法や使用上の注意などを分かりやすく説明した文書とあわせて寄贈しました。また、震災直後から、当社技術者が被災地域の病院を巡回し、輸液ポンプの点検、修理を行いました。



震災地で救援サービスにあたる社員

スマトラ沖大地震

2004年12月に発生したスマトラ沖大地震で被害を受けた地域では、衛生状態の悪化や、避難キャンプの密集などにより、コレラや腸チフスなど、感染症発生の危険が高まりました。こういった

感染症の予防対策には、ワクチン接種や治療のための輸液療法が重要です。テルモでは被災国であるインドネシア政府やスリランカ赤十字からの要請に応え、現地子会社を通じて注射器や輸液セットなどの感染症の予防治療に使われる医療機器、合計約10万人分、総額4,000万円相当の緊急支援物資を寄贈しました。

社会貢献活動

地域社会にどう貢献していくかは、良き企業市民であるための重要な課題の一つです。テルモでは自然環境保全運動や献血など、地域社会への貢献活動を積極的に展開しています。

テルモ「富士山森づくり」活動

テルモは静岡県富士宮市に2つの工場を所有し、富士山麓から湧き出る地下水を利用して、医療機器や医薬品を生産しています。1996年9月、台風17号によって、富士山の人工林はかつてない被害を受けました。翌1997年からNPO法人「富士山自然の森づくり」は、災害に強い自然林再生活動に取り組んでいます。テルモはこの活動に共感し、「富士山自然の森づくり」と協力して、「テルモ富士山森づくり」活動を2003年から実施。社員や家族が参加して、富士山の国有林で苗木の成長を妨げる下草の刈り取りを行っています。2004年8月には、約70名の社員とその家族が参加しました。



下草刈りの様子



テルモ富士山森づくりの参加者

海外事業所の社会貢献活動～テルモドイツ社～

テルモドイツ社では、クリスマスにお客様にギフトを贈ることが慣例となっていました。しかし、2000年から、クリスマスギフトのための予算を、発展途上国の子どもの代親(後見人)として寄付。子どもたちの教育費として活用されています。お客様には代親となった子どもたちの成長を紹介するクリスマスカードを贈呈。多くのお客様から賛同を得ています。

社員へ献血の呼びかけ

献血は最も気軽に参加できるボランティアです。テルモでは医療にかかわる企業の一員として献血制度に関心を持ってもらうため、また、社員の社会貢献活動への意識を喚起するため、「献血推進委員会」を発足。毎年血液が不足しがちな春先を中心に、献血の呼びかけを行っています。2004年度には計672名の社員が献血を行いました。

献血に関する実施回数と表彰歴

事業所名	実施回数	表彰歴
本社	年2回	2000年に銀色有功章授与
湘南地区	年2回	2003年に金梓感謝状授与
富士宮工場	年2回	
愛鷹工場	年2回	2002年に金色有功章授与
甲府工場	年3回	2000年に厚生労働大臣感謝状授与

ホスピス患者様へクリスマスイルミネーションをプレゼント

テルモ湘南センターでは、クリスマス約1週間前から、建物にイルミネーションの飾りつけを行います。真向かいに位置するホスピスの入院患者様に楽しんでいただくため、1997年から毎年実施しています。クリスマス・イヴの夜には、花火も打ち上げ、入院患者様にご家族とともに楽しんでいただいています。



クリスマスイルミネーション

河川・海岸清掃の実施

東京都調布市主催で毎年開催されている多摩川河川敷の清掃美化運動「多摩川クリーン作戦」への社員の参加を呼びかけています。また、テルモ研究開発センター近くの神奈川県二宮町の梅沢海岸では、毎年「海岸清掃活動」を開催。2004年にはこれらの活動にあわせて70名の社員とその家族が参加しました。



多摩川清掃の参加者

テルモが授与された社会表彰

2004年度、テルモのCSR活動に対して、以下の3つの表彰を受けることができました。
ミッション経営大賞
東京証券取引所「ディスクロージャー表彰」
エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞

社員とのかかわり

テルモは、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮し、いきいきと働ける企業風土をつくり、安全で働きやすい労働環境の整備に努めています。

「アソシエイト・スピリッツ」を原点に

テルモでは、社員に対して1996年度から「アソシエイト・スピリッツ」という考え方を提示しています。この中では、一人ひとりの意識改革を求め、それを会社が支えていくことを宣言しています。



「アソシエイト」の原点は、一人ひとりが輝いて、互いの個性と人格を認め合い、チーム力を発揮し、より高い価値を生み出すことです。

能力貢献度に応じて公平に処遇

テルモでは、脱年功序列、チャレンジ支援、評価の透明化を基本とする独自の「能力貢献度主義」により、能力と業績に応じた処遇を行っています。「社員誰もが能力を発揮できる機会の提供」と「貢献した人に報い、気づきと成長を促す仕組み」を基本ポリシーとして採用、配属、役職登用、賃金体系などの人事諸施策を実施し、いきいきと働くことができる環境を整備しています。

幅広い育成の場

新入社員には現場を知るという観点から、一定期間、営業現場と生産現場を経験させます。また、幅広い経験による視野の拡大を目的に、たとえば研究部門から営業部門への異動など、異分野への人事異動を行う「クロスローテーション制度」を導入、実施しています。これらの仕組みを通じて、お客様の視点や現場を理解した社員の育成を行っています。

人権の尊重

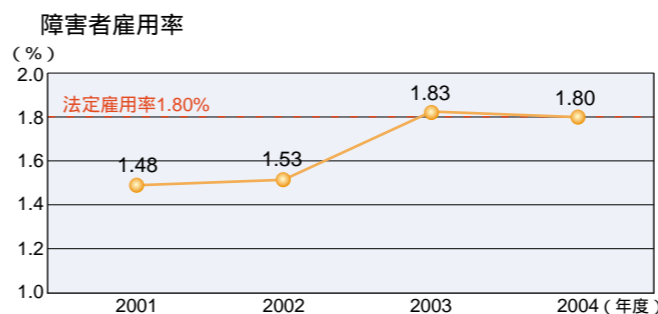
人権の尊重は、企業活動、労働環境に密接にかかわるものと位置付け、積極的に啓発に取り組んでいます。取締役を含む経営幹部を対象にした研修の定期的実施をはじめ、新任役職登用者研修、新入社員研修等、全社で人権尊重に対する意識向上を図っています。社員一人ひとりが業務を行う上ではもちろん、日常生活においても、人権に対して高い意識を持った「良き企業市民」となる

よう、今後も啓発活動に力を注いでいきます。

また、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなどについても、幹部研修の実施などを通じて、意識向上に取り組み、インフラ面では前出の「ロバの耳」を設置するなど、健全で働きやすい職場環境づくりに努めています。

今後も障害者雇用を推進

2004年度の障害者雇用率は1.80%で、法定雇用率と同水準になりました。今後も障害者雇用促進に努めるとともに、障害を持つ社員のみならず円滑なコミュニケーションや、安全に仕事をすることができる働きやすい環境づくりを進めていきます。



労働組合と様々な内容を協議

テルモにはUIゼンセン同盟を上部団体とするテルモ労働組合と化学一般労働組合連合を上部団体とする全テルモ労働組合の2つの労働組合があり、ユニオン・ショップ制となっています。2005年3月末現在の加入員数はテルモ労働組合が3,148名、全テルモ労働組合が58名で、国内社員の約8割にあたる3,206名が組合員となっています。労使間では、労使協議会を中心に様々な内容について話し合っています。

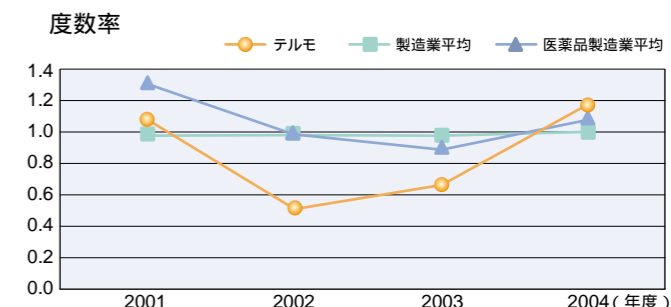
労働組合への加入を労働者雇用の条件とする制度

労災ゼロをめざして

各事業所では、安全衛生委員会を中心に、発生した労災の分析や、職場安全巡視を継続的に実施し、労災件数の低減を目指しています。また、生産現場では、小部会での活動や5S(整理、整頓、清掃、清潔、躰)を各工場を導入し、環境・ヒューマンエラーの両面から災害発生防止に取り組んでいます。

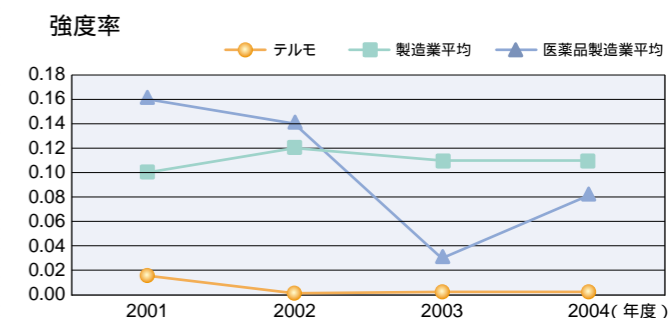
重大災害の発生度は継続的に低い水準を維持しているものの、労災発生件数は2004年度増加しました。2005年度は発生件数の前年比低減をコミットメント目標として掲げ、全社でさらに取り組みを強化していきます。

また、交通安全についても、社員安全の観点だけでなく、社会の模範となるよう意識向上を図っています。



度数率とは、100万延べ実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します。

$$\text{度数率} = \frac{\text{労働災害による死傷者数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000 \text{時間}$$



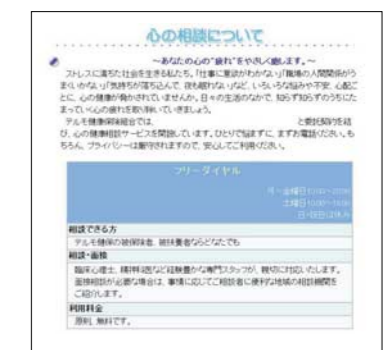
強度率とは、1,000延べ実労働時間あたりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。

$$\text{強度率} = \frac{\text{延べ労働損失日数}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000 \text{時間}$$

予防に重点を置いた心身の健康づくり

医療に携わる企業として、社員の心身の健康管理も様々な形でサポートしています。体の健康づくり施策としては、各種法定検診に加え、健康保険組合主導での歯科検診、生活習慣病検診、社員の家族も含めた婦人検診など各種検診を実施しています。加えて、電話での外部健康相談サービスを設置し、日常の食生活に関する疑問や、応急処置方法の質問などを受け付けています。また、心の健康づくり施策として、全国でメンタルヘルスセミナーを実施しました。

そのほか、55歳を迎える社員のご夫婦を対象に実施するライフプランセミナーの中で、老後の生活設計を見据えた健康管理、健康維持に関する情報を提供し、豊かな生活に欠かすことのできない心身の健康づくりを支援しています。



心の健康相談サービスについての情報を発信

「100人フォーラム」で風土改革を加速

テルモでは、会社の風土改革が企業成長の最大の鍵と位置付け、様々な取り組みを行っています。2004年度は「一人ひとりが考え、実行する風土」を目指して11月に「100人フォーラム」を開催しました。この取り組みは、①9月17日の当社創立記念式典から1か月の期間で、「10年後のテルモをどのようにしたいか」について社員が宣言、②宣言をした2,800名余の中から選抜された100名が当社施設(メディカルプラネックス)に集まり1泊2日で徹底的に議論、③議論した内容を会長以下役員の前でプレゼンテーション、その後ディスカッションを実施、というものです。年齢・性別・職種も異なる100人の議論からは、様々な気づきが生まれました。議論が白熱し、ほとんど眠らずに2日目を迎えさらに議論を行ったり、役員に向けて若手社員が改革への思いをぶつけるなど、社員の変革への熱い気持ちが前面に表れたフォーラムとなりました。フォーラムの最後を締めくくる懇親会では、参加者一同が風土改革への思いを新たにし、その思いを実行へつなげていく決意をしました。フォーラムに参加できなかった社員ともビデオ社内報などを通じて情報を共有し、各職場での風土改革の動きにつなげています。



白熱した議論で様々な「気づき」が生まれた「100人フォーラム」

環境マネジメント体制

テルモがめざすものは、医療の安全と環境の調和です。
1999年、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念のもと、環境基本方針を制定。
医療分野のリーディング企業として地球環境保全に取り組んでいます。

環境基本方針

制定1999年12月

私たちテルモグループは、企業理念「医療を通じて社会に貢献する」のもと、
医療の安全と安心を提供することを基本に、
リーディング企業として責任ある環境保全活動を展開し、信頼される企業市民をめざします。

- 自主的な目標を設定し、環境保全活動に努めます。
事業が環境へ与える影響の把握 環境に配慮した商品開発
環境汚染の予防 エネルギーや資源の有効活用 廃棄物の削減など
- 各国の環境保全に関する法律、条例、協定等を遵守します。
- 環境保全に関する推進体制を設け、推進・監査に努めます。
- 社会や地域の一員として環境保全活動への支援、協力を努めます。
- 社内広報活動や教育を行い、社員の環境保全に関する意識の向上に努めます。

環境マネジメントシステム

テルモの環境への取り組みは、環境委員会で決定した自主目標に基づき、各事業所単位で推進しており、それまでの活動過程・実績を把握・評価し、新たな目標に反映させる「PDCAサイクル」に沿って、継続的な改善活動を実践しています。

右の図は、テルモの「環境管理全社推進組織」を表したものです。全社推進組織の最高意思決定機関として、社長兼COOを委員長とする環境委員会があります。環境委員会では全社の環境保全の施策と目標の設定、活動状況の把握などを行います。

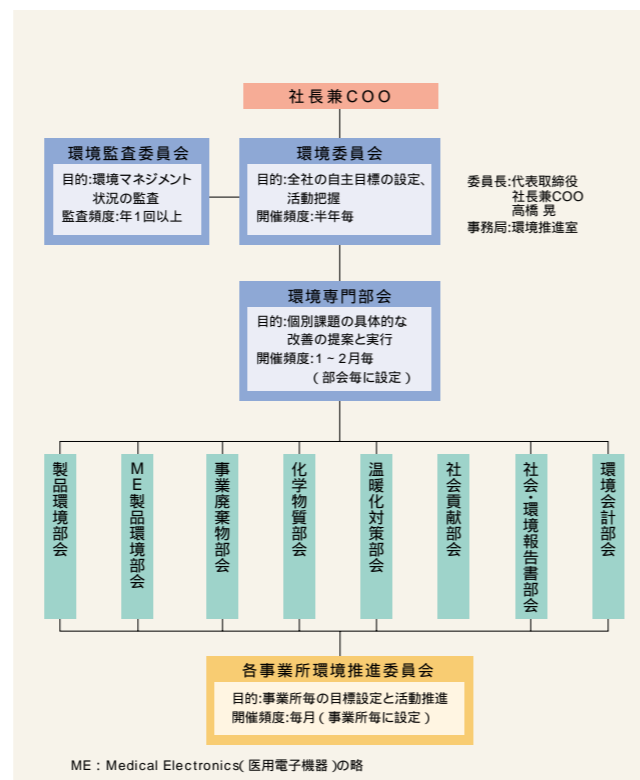
また、環境監査委員会は、監査の客観性、公平性を維持し、独自の監査手法をもって、各事業所において環境マネジメントシステムが有効に運用されているかを内部監査します。

環境専門部会は、個別課題について具体的な改善・実行する機能を持っています。

2004年度、電機・電子機器に対する環境規制に対応するため、「ME製品環境部会」を新設しました。またより多くのステークホルダーとのコミュニケーションを目指して、環境報告書部会を「社会・環境報告書部会」に改編しました。

各事業所の環境推進委員会は、環境委員会が決定した方針に基づいて、事業所内での実行計画の立案と活動推進、情報の共有化、教育活動を実施しています。

環境管理全社推進組織



環境教育/環境監査

テルモでは、新入社員研修や内部監査員研修など環境教育体制を整備しています。
2004年度は、内部監査員向けに実践的な研修を実施しました。
また、国内工場や研究所の環境リスクを低減することを目的に環境監査を実施しました。

環境教育の実施状況

内部監査員研修の実施

2004年11月、湘南センターにおいて、外部講師(アマタ株)を招き、内部監査員及び各事業所廃棄物管理担当者に対して、廃棄物処理法の改正動向を中心とした法規制知識の習得を目的とした研修を実施しました。



内部環境監査員研修

廃棄物リスク診断実地研修の実施

2005年1月、甲府工場において、外部(アマタ株)より招いた講師により、内部監査員及び各事業所廃棄物管理担当者を対象に、廃棄物リスクの洗い出しを目的とした実地研修を実施しました。



廃棄物リスク診断実地研修

医療廃棄物研究会 第23回研究講演会

2004年7月、東京慈恵会医科大学において、医療廃棄物研究会主催の第23回研究講演会の特別企画「医療廃棄物問題と製造メーカーの取り組み」の中で、製品の環境負荷を少なくするための取り組みについてテルモ社員が講演しました。



医療廃棄物研究会

環境監査の実施状況

監査の目的

環境関連法の遵法性の確認、及び廃棄物リスクの洗い出しとその管理状況の確認をし、現在から将来における環境リスクを低減させることを目的としています。

監査項目

- 環境関連適用法令の明確化とその遵法性確認
- 事業所からの排出物の確認
 - 排水経路と排水口の確認
 - 敷地境界における化学物質の測定の実施状況とその結果の確認
 - 廃棄物の処理ルートと処理方法の確認
- 化学物質の使用状況確認
- 作業環境管理状況の確認
- 近隣住民、行政などからの苦情、指導事項と対応の確認

環境監査結果

2004年度の遵法監査は国内の3工場(甲府工場、富士宮工場、愛鷹工場)及び1研究所(湘南センター)で実施しました。

監査結果

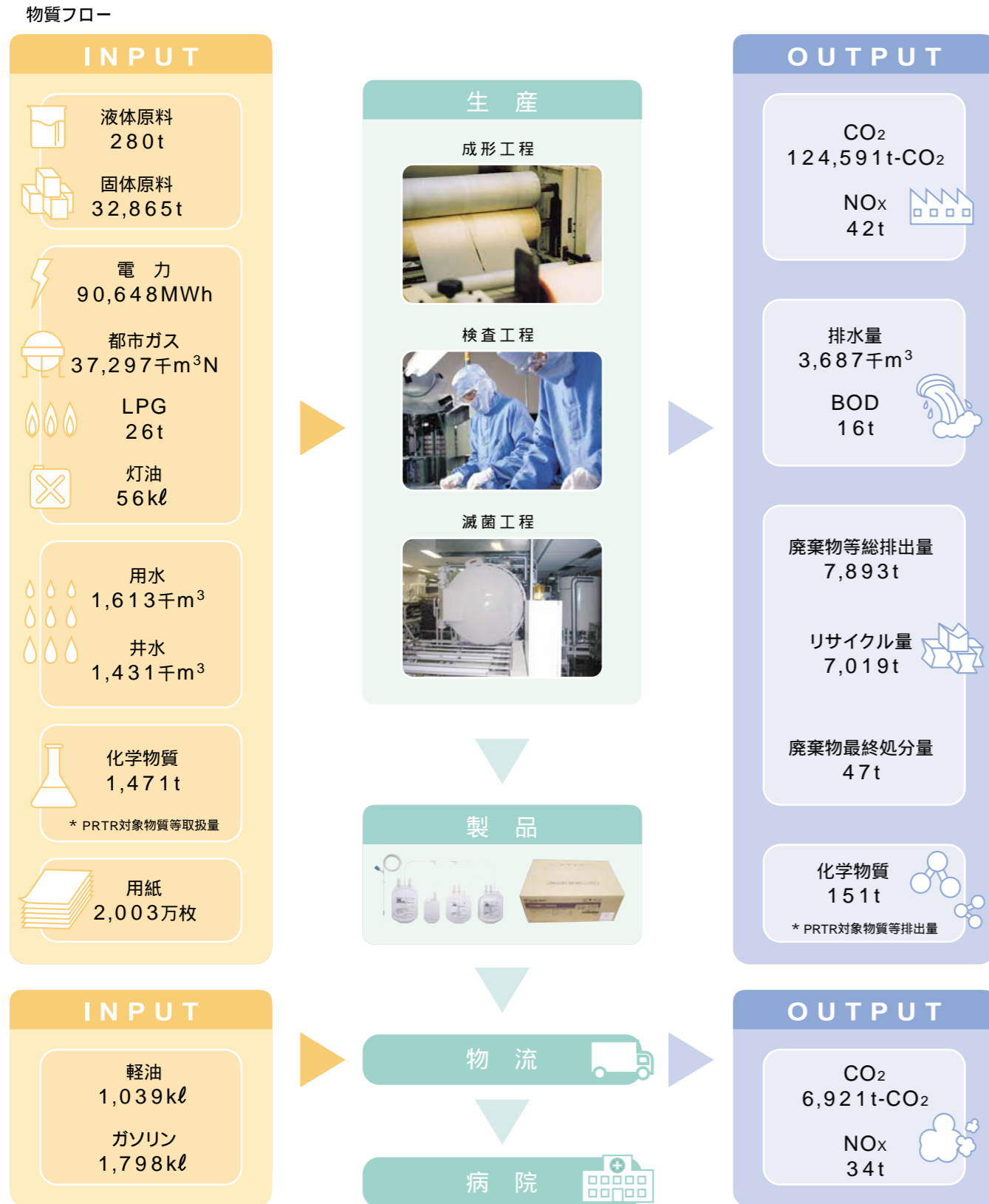
- 環境関連法への遵法性については、法令細部の規定の見落としとして一部不備がありましたが、各事業所とも重大な不備はありませんでした。
- 廃棄物処理委託基準遵守の重要性を再確認しました。
 - 廃棄物処理委託契約の社内推奨書式への統一化
 - マニフェスト管理の精度向上(電子化、記載内容の再確認)
 - 処理委託先管理の徹底(業許可証管理、現地確認の計画的実施)
- ゼロエミッション(廃棄物最終埋立処分量が総排出量の1%未満)達成に向け確実な取り組みが行われていました。



環境監査の実施状況

事業活動・物質フロー

エネルギーや原材料などのインプットに対し、生産活動の過程で二酸化炭素や排水、廃棄物などがアウトプットされるとい環境負荷を把握し、それらの数値を指標とすることで、環境負荷の低減に取り組んでいます。



* 物流におけるNO_x排出量は、環境省「環境活動評価プログラム(2002年4月)」の係数を用いて算出しています。

環境に配慮した製品開発

テルモの製品は、安全性に配慮した設計と、環境負荷の低減に考慮してつくられています。製品に触れる医療関係者の方や患者様、そして地球環境にもやさしい製品開発に取り組み、社会のニーズに応えられるよう努力しています。

環境配慮型製品に関する基本的な考え方

～セーフティー&エコデザイン～

テルモの医療機器や医薬品は、患者様の健康に直接影響を及ぼすため、安全性や医療事故の防止を最優先に製品開発してきました。現在、安全性や医療事故防止に加え、環境に配慮した製品開発に努めています。

環境配慮型製品の具体事例

発生抑制(リデュース)

～院内廃棄物の発生抑制を考慮した製品開発～

高カロリー輸液

(2004年度第1回エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞受賞)

従来、手術後の患者様の栄養補給などに使用される高カロリー輸液では、使用時にビタミンを混合する必要がありました。テルモは田辺製薬(株)と共同で、あらかじめビタミンを配合し使用時に簡単な操作で混合することができる製品を開発しました。ビタミン剤の容器や混注時に用いる注射器などの廃棄物の発生を軽減することができます。また、冷蔵輸送・冷蔵保存の必要がないため、物流・保存段階での二酸化炭素発生を抑制することもできるようになりました。こうした成果が認められ、2004年度第1回エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞を受賞しました。



高カロリー輸液

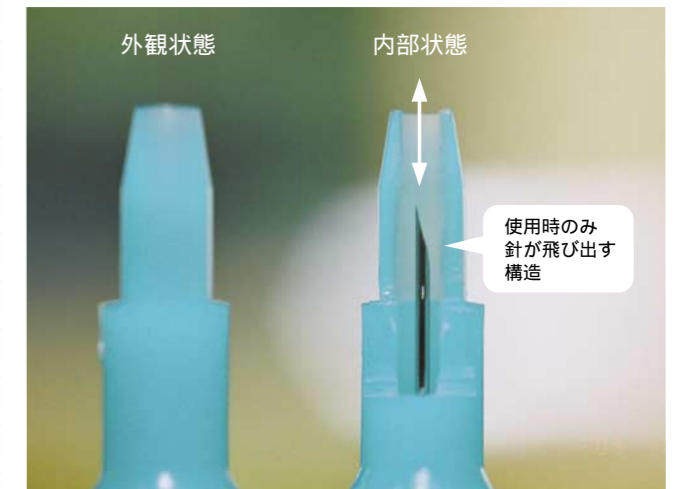
適正処理

～使用后、収集運搬時の安全確保を考慮した製品開発～

血糖測定器用穿刺針

主に糖尿病の患者様が使用している血糖測定器は、針(穿刺針)を指に刺して血液を出し、血中のグルコース濃度(血糖値)を測定するものです。使用済の穿刺針は、患者様が適切に廃棄しなけ

ればならず、しかも血液の付着した鋭利な物であるため、取り扱い方が問題となっていました。テルモではこの穿刺針を、穿刺する時だけ針が出る、すなわち使用前後に針が露出しない構造(写真参照)にすることで、安全性を確保しています。



血糖測定器用穿刺針

～有害物質(水銀)の使用全廃～

電子体温計、電子血圧計

1983年、当時の主力製品であった水銀体温計に替わって、電子体温計を発売しました。翌1984年には63年間続いた水銀体温計の生産を終了しています。これにより、体温計を廃棄する際の水銀汚染の問題をなくすことができました。またテルモでは1992年、ベットサイドで使用可能な病院向け電子血圧計を発売して以来、医療現場での脱水銀を推進してきました。しかしながら、現在病院内での水銀血圧計使用率は約70～80%とまだまだ電子血圧計が普及していないのが現状です。

これまでの電子血圧計では、たとえば、測定値のばらつきや脈の弱い患者様の血圧が測定しにくいなどいくつかの課題がありました。そこでテルモは、新しい測定原理を開発することで、これらの課題を解決し、2004年9月、新型血圧計を発売しました。今後さらに医療現場での脱水銀を積極的に推進していきます。



新型電子血圧計

地球温暖化防止

テルモでは、2005年5月、二酸化炭素排出量削減目標を見直し、さらなる削減を推進しています。また2004年12月、京都メカニズムの有効活用として、日本温暖化ガス削減基金への出資を決めました。

二酸化炭素排出削減の取り組み

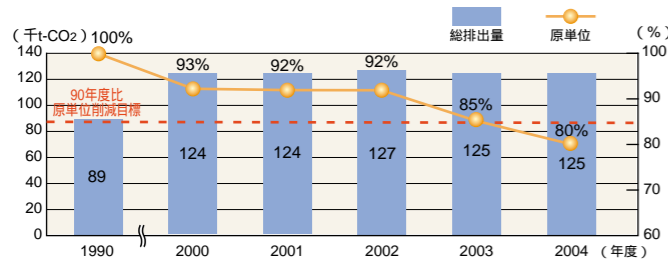
日本は、2003年度年間約13億トン¹(全世界の約5%)の温室効果ガスを排出しており、基準年となる1990年度よりも8%²上回っています。一方、テルモは、2004年度年間約12万トン²を排出し、国内排出量の約0.009%(製造業の約0.025%)を占めています。国内生産品売上高の成長率が1990年度比約75%に対して、二酸化炭素排出量の増加率は約33%になっています。これは、テルモが1998年に重油の使用を全廃し、さらに積極的に「ガスコージェネレーションシステムの導入」「都市ガスへの燃料転換」を推進してきた結果です。2004年度も、各事業所が地道な省エネ活動を推進した結果、二酸化炭素排出量の製品売上高原単位は、1990年度比80%と、昨年に引き続き、2年連続で2010年の自主目標を前倒しで達成しました。2005年2月に、京都議定書が発効したことを受け、2005年5月には、削減目標の見直しを行い、さらに排出量削減を強力に推進していきます。

¹ ² 環境省推計値(速報)
出典：環境省中央環境審議会「地球温暖化対策推進大綱の評価・見直しを踏まえた新たな地球温暖化対策の方向性について(第2次答申)」平成17年3月

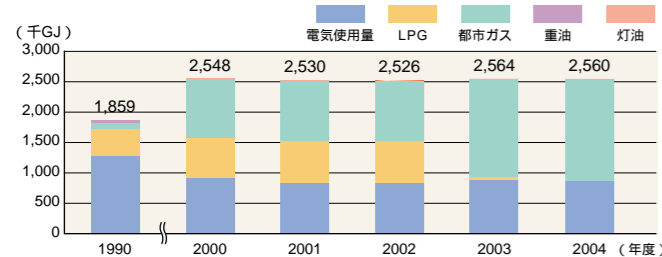
二酸化炭素排出削減目標(2005年見直し)

2010年度までに、
二酸化炭素排出量を原単位で1990年度比25%削減

二酸化炭素総排出量の推移



エネルギー使用量の推移



* エネルギーの発熱量換算は、「エネルギーの使用の合理化に関する法律施行規則」(2003年2月改正)に基づいた換算係数を用い、また、二酸化炭素排出量の換算は、「地球温暖化対策の推進に関する法律施行令」(2002年12月改正)に基づいた換算係数を用いて、発熱量、二酸化炭素排出量を算出しています。

排出量削減事例

ジクロロメタン回収装置の燃料転換

2004年度、甲府工場において、ジクロロメタン回収装置の燃料を灯油から都市ガスに転換しました。これにより、ジクロロメタン回収装置の二酸化炭素排出量を、年間約25%削減できます。

インバーター方式蛍光灯の導入

鉄芯方式からインバーター方式に交換することで、40W二灯式の蛍光灯の場合、約15%の省エネができます。



インバーター方式の蛍光灯

蛍光灯インバーター安定器導入数

	甲府工場	富士宮工場	愛鷹工場
導入数(台)	350	2,748	488

蛍光灯ダミー管の導入

二灯式の場合、蛍光灯一灯では点灯できないため、ダミー管を導入して点灯することで、40W二灯式の蛍光灯の場合、約37%省エネできます。現在、愛鷹工場には、450本のダミー管が導入されています。



蛍光灯ダミー管

京都メカニズムの活用

1997年12月の地球温暖化防止京都会議では、先進国に温室効果ガスの削減が義務付けられると同時に、「京都メカニズム」が盛り込まれました。これは、国内で削減する以外に、排出権取引、共同実施、クリーン開発メカニズムからなり、他国で得られた削減分を削減目標達成に利用できるというものです。

2004年12月、テルモは、開発途上国の持続可能な発展を支援しつつ、削減した温室効果ガスをクレジットとして獲得する日本温暖化ガス削減基金への出資を決めました。これにより、地球規模での排出量削減に寄与していきます。



日本経済新聞
2004年11月8日掲載

化学物質管理

テルモでは、各工場や研究所で取り扱う化学物質の使用量や排出量を徹底して把握・管理しています。また、自主的に各化学物質の削減目標を定め、排出抑制、代替への切り替えなどを強力に進めています。

化学物質管理の考え方と取り組み

テルモでは化学物質部会の活動を通して、化学物質の使用量や排出量の把握・削減に努めています。

PRTR対象化学物質などの月次単位での把握体制の確立と、発生源からの排出削減を最優先に取り組んでいます。

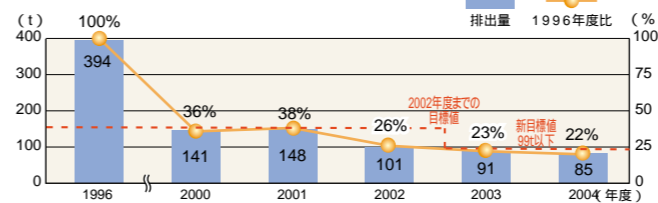
排出削減の自主目標としては、ジクロロメタンの年間排出量を全事業所合計で99トン以下にすることを設定しています。2004年度は愛鷹工場における廃棄物量(移動量)が増加しました。これは同工場におけるジクロロメタンの使用が終了したことによるもので、翌年からは排出量、移動量はほぼゼロになるものと予想しています。

今後はエチレンオキシドの排出削減、HCFC-141bの代替推進、また作業環境における化学物質管理の徹底を重要課題として取り組んでいきます。

化学物質排出削減目標

2005年度 ジクロロメタンの排出量を99トン以下

ジクロロメタンの排出量推移



ジクロロメタン特定施設廃止に伴う土壌汚染自主調査の実施

愛鷹工場では2005年2月に水質汚濁防止法の特定施設(ジクロロメタン洗浄施設)を廃止しました。それに伴ってジクロロメタンやそのほか10物質による土壌汚染の可能性を調べるため、自主調査を行いました。その結果、土壌汚染は確認されませんでした。



愛鷹工場：土壌汚染の自主調査

エチレンオキシドの排出削減

医療機器の滅菌法の一つにエチレンオキシドを用いたガス滅菌法があります。エチレンオキシド滅菌は多くの医療機器に使用できるため、医療機器メーカーでは広く使用されています。テルモではエチレンオキシド滅菌の代替を進めるほか、エチレンオキシドを使用している全事業所において、排ガス燃焼装置など無害化処理装置を稼働させています。また、2004年度よりさらなる排出削減を目指して連絡会を設置し、検討を始めています。

各工場稼働中の無害化処理装置

工場	無害化処理装置
富士宮工場	触媒酸化処理装置、スクラバー
愛鷹工場	燃焼処理装置
甲府工場	燃焼処理装置
湘南センター	触媒酸化処理装置



富士宮工場：触媒酸化処理装置



甲府工場：燃焼処理装置

PRTR法対象物質

単位：t

化学物質名	量	甲府工場	愛鷹工場	富士宮工場	湘南センター	合計
エチレンオキシド	取扱量	17	31	10	0	58
	排出量	2	3	3	0	8
	移動量	0	0	0	0	0
ジクロロメタン	取扱量	128	39	0	0	167
	排出量	76	9	0	0	85
	移動量	0	30	0	0	30
HCFC-141b	取扱量	21	0	18	0	39
	排出量	17	0	17	0	34
	移動量	0	0	1	0	1
HCFC-225	取扱量	2	20	4	0	26
	排出量	0	4	2	0	6
	移動量	0	17	2	0	19
フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	取扱量	492	18	612	0	1,122
	排出量	0	0	0	0	0
	移動量	11	0	0	0	11
トルエン	取扱量	8	0	1	3	12
	排出量	6	0	1	0	7
	移動量	2	0	0	2	4
フタル酸ジ-n-ブチル	取扱量	0	22	0	0	22
	排出量	0	0	0	0	0
	移動量	0	22	0	0	22
アジピン酸(2-エチルヘキシル)	取扱量	4	0	0	0	4
	排出量	0	0	0	0	0
	移動量	0	0	0	0	0
フッ化水素	取扱量	0	4	0	0	4
	排出量	0	1	0	0	1
	移動量	0	0	0	0	0
テトラヒドロフラン(自主管理物質)	取扱量	2	7	7	0	16
	排出量	2	3	5	0	10
	移動量	0	4	1	0	5

* PRTR法：「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(化学物質排出把握管理促進法)

PCBの管理

テルモでは、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に従って、PCBを使用したトランス、蛍光灯安定器などは全て取り外しを完了し、富士宮工場と愛鷹工場の2カ所に集約保管しています。また、(社)日本電機工業会で継続している調査で、微量混入の恐れがあるとされた製造期間などに該当する設備については、調査及び区分を完了しました。

PCB含有機器保管台数

保管事業所	蛍光灯安定器	コンデンサー	リアクトル
富士宮工場	459	23	0
愛鷹工場	419	17	2

微量PCB混入が否定できない重電機器

製造期間区分	保有台数
B期間	8
C期間	221
D期間	152

B：1953年～1972年(PCBと新油並行生産期間)
C：1973年～1989年(新油と再生油並行生産期間)
D：1990年～2005年(新油のみ使用生産期間)

廃棄物の削減/水使用量の削減

テルモでは本社・全工場で廃棄物ゼロを目指し、廃棄物最終処分量の削減、リサイクル・資源化に取り組んでいます。
また、水使用量でも、水使用の削減プロジェクトを推進し、成果を上げています。

廃棄物の削減

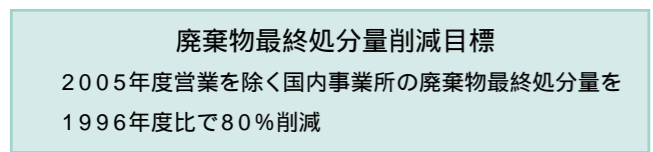
最終処分量の削減

製造工程やオフィスでの事業活動で、様々な廃棄物が発生します。テルモでは、これらの廃棄物の削減・リサイクルに取り組んでいます。

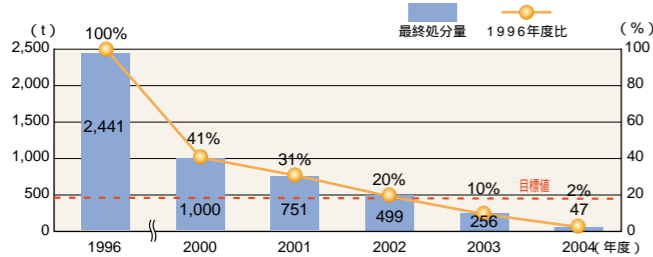
2005年度までに、営業を除く国内事業所の廃棄物最終処分量を、1996年度比80%削減するという自主目標を立て、廃棄物の削減・再資源化に取り組んできました。

2004年度の廃棄物最終処分量は、1996年度比98%削減となり、2003年度に続いて2年連続で目標を達成しました。

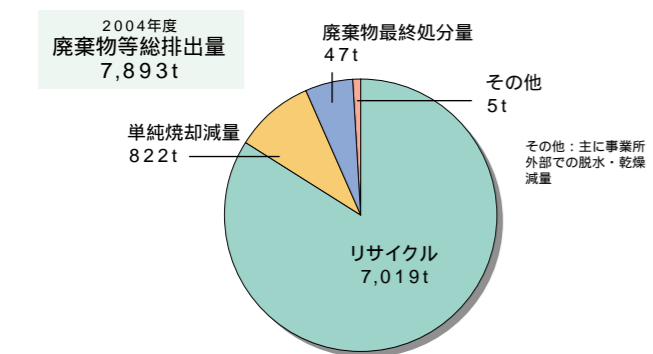
*2005年度まで廃棄物最終処分量削減目標を継続



廃棄物最終処分量の排出量推移



廃棄物等総排出量(全社)と処理、処分の内訳



廃棄物管理

廃棄物処理の外部への委託に関して、チェックリストを設けて計画的に収集運搬委託先・処理委託先について調査しています。さらに、現地確認を実施し、廃棄物の適正処理の確認と不法投棄などのリスク回避を進めています。

2004年度は、33カ所の委託先について、現地確認を実施しました。



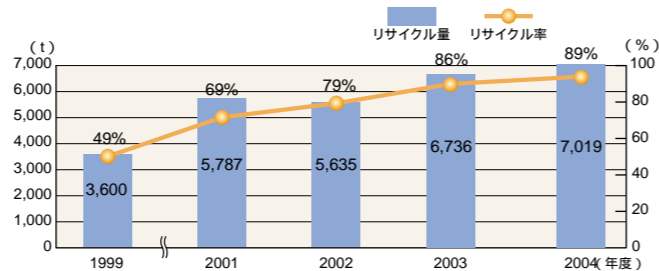
廃棄物処理の現地確認

リサイクル化の促進

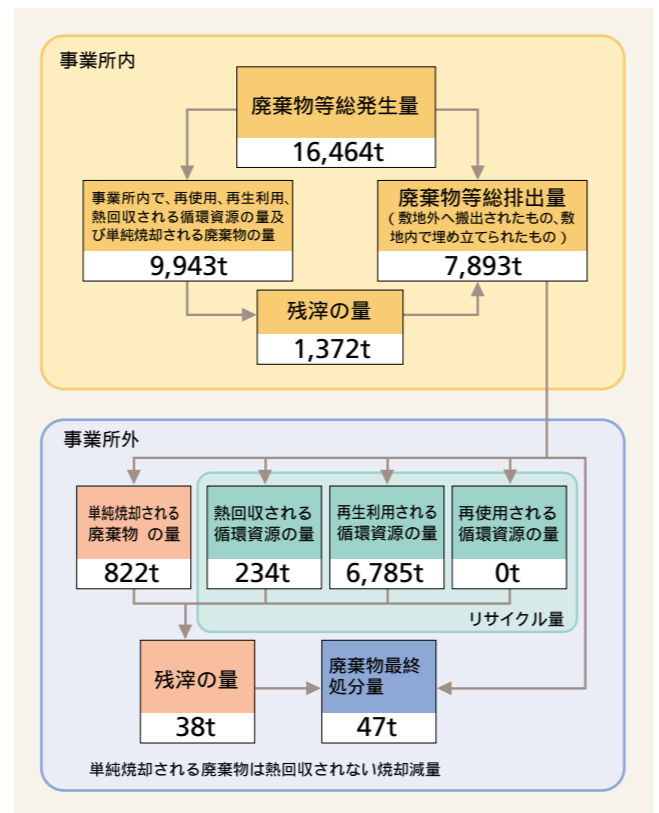
テルモでは、各工場において廃プラスチック類を再生原料としてリサイクルしています。また、甲府工場において、注射針を研磨するときに発生する研削汚泥を金属資源として活用するリサイクル先を開拓しました。

これらの成果もあり、2004年度のリサイクル率は、89%となりました。

リサイクル量とリサイクル率の推移



廃棄物等のフロー図



ゼロエミッション

2004年度は、甲府工場と富士宮工場で新たにゼロエミッションを達成しました。すでに2003年度から達成している事業所とあわせて、全国のテルモ生産拠点と本社が達成したことになります。

テルモではゼロエミッションを、「廃棄物最終埋立処分量を総排出量の1%未満にする」と定めています。

【甲府工場】

分別の徹底と新たに導入した廃プラスチック破砕分別設備による一次処理を実施し、リサイクルを積極的に推進しました。また、注射針を研磨する時に発生する研削汚泥について、金属資源へのリサイクルを開始しました。最終処分量は昨年に比べ90%以上削減し、廃棄物総排出量に占める割合は0.4%となりました。



リサイクル資源保管場所

【富士宮工場】

分別収集を徹底し、廃プラスチックのRPF化(マテリアルリサイクル)を促進したことにより、最終埋立処分量を前年比約50%まで削減しました。総廃棄物排出量に占める割合は0.6%になりました。

RPFとは



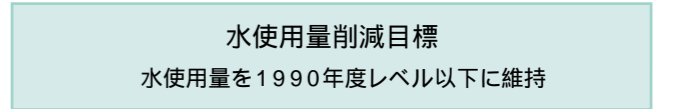
RPF(Refuse Paper & Plastic Fuel)

主に産業系廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難な古紙及びプラスチックを原料とした高カロリーな固形燃料。発生履歴が明らかな産業廃棄物や選別された一般廃棄物を原料として使用しているため、燃料としての品質は安定しています。発熱量は6,000~10,000kcal/kg。

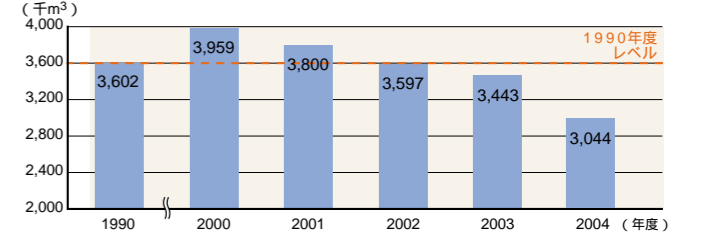
水使用量の削減

水使用量削減

テルモでは、水使用量削減のために冷却水の循環利用など、水使用の最適化を行っています。2004年度の水使用量は3,044千m³で、前年度と比べて約12%削減しました。今後も水使用量を1990年度レベル以下に維持していきます。



水使用量の推移



富士宮工場の水使用量削減事例

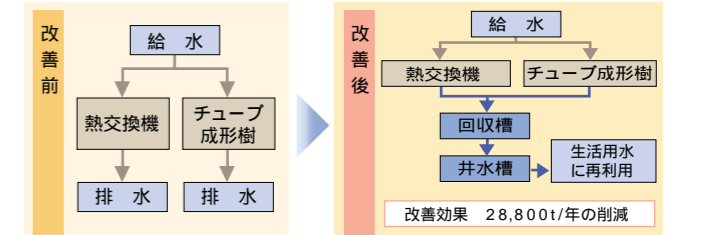
富士宮工場では、環境推進委員会の下部組織として工程管理課、生産課、保全課の水のスペシャリストからなる「水資源削減プロジェクト」を設置しました。プロジェクトでは、節水対策のための主要7項目を設けて、水の4R「リデュース(削減)、リプレース(用途変更)、リユース(再利用)、リサイクル(再利用)」を推進し、水資源の有効活用と節水対策を実践しています。

節水対策 主要7項目

- 1 血液バッグ製造ライン真空ポンプ水の削減
- 2 滅菌冷却水の再利用率の向上
- 3 冷却水の再利用
- 4 逆浸透濃縮水の再利用
- 5 血液バッグチューブ冷却水の削減
- 6 製膜ライン洗浄水の削減
- 7 血液バッグ滅菌関連の節水

富士宮工場事例(成型工程冷却水の再利用)

製膜・押出チューブ成形工程の冷却水を生活用水に再利用



海外事業所の取り組み

テルモの環境保全活動は日本にとどまらず、アジア、ヨーロッパ、アメリカなどの海外事業所においても積極的に展開しています。各事業所ではエネルギー使用量や廃棄物量などを把握し、資源の節約に努めています。

海外事業所の取り組み

テルモヨーロッパ社ベルギー工場

2004年度よりテルモヨーロッパ社ベルギー工場ではリサイクル・省エネなどの取り組みを本格化させ、大きな成果を上げつつあります。

1.最終処分量の削減

生産工程に可動式コンテナを導入し、生産工程から直接リサイクル業者の専用コンテナに廃棄物を搬送できるようにしました。またリサイクルルートを開拓し、これまでリサイクルできなかった包装された状態の製品もリサイクルできるようになりました。これにより、焼却廃棄物を全廃棄物発生量の4.4%に削減し、プラスチック、段ボール、木材、金属など400トン以上をリサイクルしました。今後さらにリサイクルの対象を拡大します。



土壌汚染防止のために導入した使用済み薬品容器の保管用コンテナ

2.省エネルギー

今後3年間で最大10%の省エネ計画を設定しました。クリーンルームの相対湿度を調整したり、エア流量と換気回数を最適化して省エネを行います。さらに、コンプレッサーエアと滅菌器の加熱システムを注意深く運転し、効率化することも計画しています。

3.排水量の削減

2006年に許可排水量を200m³/日に半減する目標を設定しました。押出成型機の冷却水やガラスチューブの洗浄水を再利用し、さらに下水道配管の雨水系の切り離しを行って目標を達成する計画です。

海外事業所現地調査

英国事業所(バスケテック社・テルモヨーロッパ社UK工場)

調査担当者:2名(テルモ本社)

環境関連法の遵法状況、省エネ・廃棄物管理の状況及び環境関連リスクについて調査し、指摘事項はありませんでした。

環境関連リスクでは、両事業所とも地歴が確かで土壌汚染の可能性はなく、PCBの保有もありません。アスベスト建材については把握管理されていました。環境関連法への遵法については、両事業所とも環境負荷が少なく、規制対象外であり、関連法令などについてもよく認識されていました。

両事業所とも省エネ意識が高く、使用していない場所の消灯の徹底、空調機のインバーター化(VASCUTEK社)、勤務形態の変更に伴う稼働日数削減(UK工場)などが実施され、エネルギー使用量は減少しています。廃棄物については、分別・リサイクルが推進され、また、少量ある化学物質についても適切な管理が行われています。

両事業所では今後とも、省エネ、廃棄物対策などについて推進します。



英国事業所敷地内の様子

テルモフィリピンズ社

調査担当者:1名(テルモ本社)

環境関連法の遵法状況、省エネ・廃棄物管理の状況及び環境関連リスクについて調査し、指摘事項はありませんでした。

PCB、アスベストの保有・使用はなく、地歴が確かで土壌汚染の可能性のないことを確認しました。環境関連法の遵守状況については、法に準拠して環境関連の届出や定期報告が行われているほか、法規制の改訂などの情報収集は適切に実施され、関連法令などについてよく認識できていました。

省エネ活動、廃棄物の削減・リサイクル活動も積極的に推進され、使用していない箇所の消灯などが徹底されています。廃棄物については、廃プラスチック、紙類、金属類、廃油・液に分類され、リサイクル化が図られています。

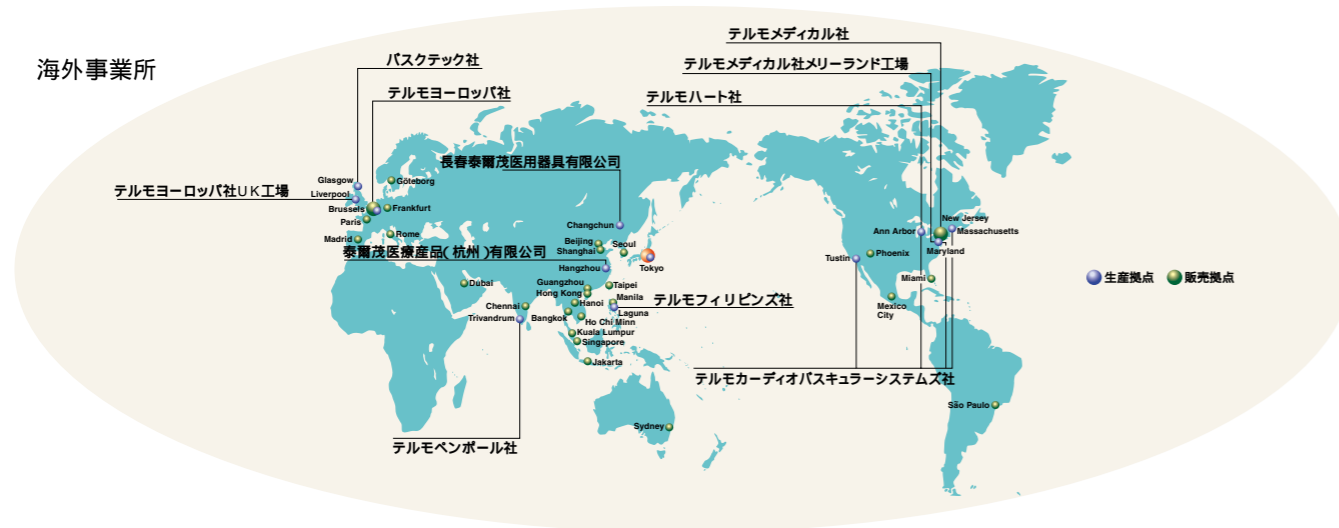
今後は、電力事情も考え、省エネ設備の導入を検討するとともに、省エネ、廃棄物対策などを推進します。



廃プラスチックリサイクル置き場



燃料リサイクル油



海外事業所パフォーマンスデータ

事業所	テルモメディカル社 テルモカーディオ バスキュラーシステムズ社	テルモカーディオ バスキュラー システムズ社	テルモカーディオ バスキュラー システムズ社	テルモカーディオ バスキュラー システムズ社	テルモカーディオ バスキュラー システムズ社	テルモ ヨーロッパ社	テルモ ヨーロッパ社 UK工場	バスケテック社	泰爾茂医療産品 (杭州)有限公司	長春泰爾茂 医用器具有限公司	テルモ フィリピンズ社	テルモ ペンボル社	合計
所在地	アメリカ メリーランド州	アメリカ ミシガン州	アメリカ カリフォルニア州	アメリカ マサチューセッツ州	メキシコ タマウリパス州	ベルギー ルーバン	イギリス リバプール	イギリス グラスゴー	中国 浙江省	中国 吉林省	フィリピン マニラ	インド ケララ州	
CO ₂ 総排出量	18,444 t	3,194 t	707 t	316 t	1,421 t	17,579 t	62 t	1,076 t	8,468 t	1,983 t	5,706 t	1,799 t	60,755 t
水使用量	53,435 m ³	6,443 m ³	6,853 m ³	2,330 m ³	1,590 m ³	65,084 m ³	290 m ³	12,855 m ³	230,678 m ³	25,116 m ³	40,027 m ³	32,939 m ³	477,639 m ³
廃棄物	廃棄物(一般・産業)	760 t	15 t	26 t	72 t	40 t	931 t	229 t	28 t	141 t	133 t	464 t	2,839 t
	有害廃棄物	89 t	13 t	6 t		11 t	225 t	4,224 t	13 t	0 t	18 t	0 t	4,598 t
	リサイクル量	245 t	55 t	8 t	117 t	0 t	445 t		76 t	58 t	45 t	24 t	1,085 t

*CO₂排出係数は、環境省地球環境局、事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン(試案ver1.2)を参考に算出した。
*廃棄物密度は、一般/産業廃棄物を0.2 t/m³、有害廃棄物を1.0 t/m³として算出した。

グリーン調達・購入/環境表彰

テルモではEUのRoHS指令に対応するため、有害物質の含有調査を行っています。
グリーン購入に関しても低公害車を増やすなど、環境保全への取り組みを強化しています。
また、テルモでは一連の環境保全活動を表彰する社内表彰制度を設けています。

グリーン調達

EUでは2005年8月13日からWEEE(廃電気電子機器)指令が施行されており、2006年7月からはRoHS(電気電子機器における特定有害物質の使用制限)指令が一般機器について施行されます。そのため部品供給元にご協力いただき、有害物質の含有調査を行っています。調査はグリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI)の共通フォーマットを使用し、RoHS指令規制6物質以外にも含む下記の物質を対象としています。

JGPSSI共通フォーマットによる調査対象物質

物質群
カドミウム及びその化合物
六価クロム化合物
鉛及びその化合物
水銀及びその化合物
ビス(トリブチルスズ)＝オキシド(TBTO)
トリブチルスズ類(TBT類)、トリフェニルスズ類(TPT類)
ポリ臭化ビフェニール類(PBB類)
ポリ臭化ジフェニールエーテル類(PBDE類)
ポリ塩化ビフェニール類(PCB類)
ポリ塩化ナフタレン(塩素数が3以上)
短鎖型塩化パラフィン
アスベスト類
アゾ染料・顔料
オゾン層破壊物質
放射性物質
アンチモン及びその化合物
ヒ素及びその化合物
ベリリウム及びその化合物
ビスマス及びその化合物
ニッケル及びその化合物
セレン及びその化合物
マグネシウム
ポリ塩化ビニル(PVC)
臭素系難燃剤
フタル酸エステル類
銅及びその化合物
金及びその化合物
パラジウム及びその化合物
銀及びその化合物
その他

グリーン購入

テルモでは、製造工程やオフィスでの事務用品、その他備品に関して、ガイドラインを設定した上でグリーン購入を実施しています。2004年度の実績は下表のようになりました。今後もグリーン購入割合を増やしていく予定です。

2004年度 グリーン購入実績 (単位 数量:千個、金額:千円)

区分	データ	総合計	エコマーク品 内訳	グリーン購入法 適合品内訳	グリーンマーク品 内訳
本社・ 営業合計	購入数量	24	10 39%	12 47%	2 8%
	合計金額	7,880	3,039 39%	3,037 39%	867 11%
工場合計	購入数量	45	22 48%	24 54%	4 8%
	合計金額	17,928	6,684 37%	6,701 37%	1,093 6%

低公害車

テルモでは、2005年3月現在で総台数849台の社有車があり、そのうち672台が1つ星以上の低公害車です。総台数に占める低公害車の導入率は79%です。

低公害車所有台数

区分	台数
新 平成17年排出ガス基準75%低減レベル	4
新 平成17年排出ガス基準50%低減レベル	129
平成12年排出ガス基準75%低減レベル	234
平成12年排出ガス基準50%低減レベル	2
平成12年排出ガス基準25%低減レベル	303
なし	177
合計	849



低公害車

社内環境表彰

テルモでは、環境保全に関して著しい成果をあげた施策や活動に対して、1999年度から社内表彰制度を設けています。2004年度は、甲府工場とベルギー工場が表彰されました。環境保全活動をグローバルに推進している結果です。



ベルギー工場の Wim Ghysen



甲府工場環境推進委員会

表彰年度	賞名	表彰グループ及び件名
2004年度	部門長表彰	テルモヨーロッパ社ベルギー工場 「環境対策の推進」 甲府工場環境推進委員会 「甲府工場ゼロエミッション達成」
2003年度	社長表彰	TMC/TCVSメーランド工場 「環境対策の推進」
	部門長表彰	愛鷹工場環境推進委員会 「愛鷹工場ゼロエミッション達成」
2002年度	社長表彰	環境ホルモン対策プロジェクト 「脱DEHP 1(TOTM ²)商品化戦略推進」
	部門長表彰	富士宮工場生産1・2部水資源削減プロジェクト 「富士宮工場の水削減」 愛鷹・駿河工場環境推進委員会 「愛鷹・駿河環境対策の推進」
2001年度	社長表彰	富士宮工場生産2部 「富士宮工場生産2部の水削減」
	部門長表彰	甲府東工場保全課 「甲府環境保全活動推進」
2000年度	環境貢献賞	愛鷹工場環境推進委員会 「廃棄物リサイクル率の向上と省エネルギー」
	環境貢献賞	湘南センター環境推進委員会 「727kℓのエネルギー削減」
1999年度	環境貢献賞	事業廃棄物部会 「廃棄物の削減」
	環境努力賞	愛鷹工場 「省エネ活動による2000年度目標到達」

1 DEHP「フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)」
2 TOTM「トリメチル酸ト(2-エチルヘキシル)」

環境会計

テルモでは、環境保全活動にかかわるコストと効果を定量的に集計し、費用対効果を経営の判断材料にしています。
また、生産設備の拡大に伴う環境対応とリスクの低減、環境目標達成のために計画的かつ効率的な環境保全投資を行っています。

環境保全コスト・経済効果 単位:百万円

集計範囲:本社、国内工場及び研究所
対象期間:2004年4月1日～2005年3月31日

環境保全コスト				経済効果	
分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額		
(1)事業エリア内コスト		93	1,157	888	
内訳	(1)-1 公害防止コスト	排水処理設備の補修	17	250	111
	(1)-2 地球環境保全コスト	省エネ施設	65	347	525
	(1)-3 資源循環コスト	廃棄物処理、リサイクル費用	11	559	252
(2)上・下流コスト	環境配慮製品の生産設備等	0	74	85	
(3)管理活動コスト	環境マネジメント関連費用等	0	86	85	
(4)研究開発コスト	製品環境負荷低減のための研究開発費用	0	8	0	
(5)社会活動コスト	緑地の維持整備等	0.3	107	0	
(6)環境損傷対応コスト	該当なし	0	0	0	
合計		94	1,431	1,059	

投資額:2004年度中に実施された公害防止設備・省エネ設備・緑地などへの投資
費用額:公害防止設備・省エネ設備などにかかる減価償却費、維持管理費、環境配慮製品の開発費用、廃棄物処理費用、リサイクル費用、緑地の維持費用、環境教育費用など
(投資額、費用額ともに環境保全目的のコストを差額集計(按分集計を含む)していません)
経済効果:省エネによるコスト削減、原材料費削減など
(売上に対する貢献度など推定に基づいた集計(いわゆるみなし効果)は含めていません)

当該期間の投資額・研究開発費総額 単位:百万円

項目	金額
当該期間の投資額の総額	8,359
当該期間の研究開発費の総額	10,900

有価物の売却額 単位:百万円

項目	金額
塩ビ、ポリプロピレン、金属くずなどの売却額	18

環境保全効果

項目	2004年度実績	対前年度比
廃棄物最終処分量	47t	81.6%
エネルギー消費量	2,560千GJ	0.2%
二酸化炭素排出量	125千t-CO ₂	0%
化学物質(排出量)	ジクロロメタン	85t 6.6%
	トルエン	7t 34.0%
	テトラヒドロフラン	10t 38.3%
水使用量	3,044千m ³	11.6%

: 対前年度の削減を示す

2005年度の環境投資計画(確定しているもののみを記載) 単位:百万円

分類	項目	投資予定額
公害防止コスト	エチレンオキシド排ガス処理装置補修、排水処理場補修・改修、環境測定	51
地球環境保全コスト	コーゼネレーションシステム設備改造、インバーター設置、生産設備利用率改善、計測器設置	176
資源循環コスト	廃プラスチック破砕機	15



テルモ株式会社

〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2-44-1
TEL:03-3374-8111(代表)
<http://www.terumo.co.jp/>



編集方針

本報告書は、主に社会、環境の側面からテルモの事業活動を分かりやすく報告し、社会とのコミュニケーションを促進することを目的に制作しました。

特集では、「医療を通じて社会に貢献する」という企業理念にもとづく、テルモの医療の発展に向けた取り組みを具体的に記述しました。社会報告では、特にお客様(医療関係者・一般のお客様)との関わりを、医療を通じた社会貢献を進める上での重要課題と位置づけ、昨年版に比べ記述を充実させました。環境報告では、昨年に引き続き、海外事業所も含めた環境パフォーマンスデータと取り組みの開示に注力しました。

なお、環境報告については、環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」、「事業者の環境パフォーマンス指標ガイドライン(2002年度版)」、及び「環境会計ガイドライン2002年度版」を参考しております。

対象範囲

テルモ株式会社(一部海外事業所含む)

対象期間

2004年度(2004年4月1日～2005年3月31日)

発行

2005年9月

次回発行予定

2006年9月